

平成 2 7 年 度

労 働 基 本 調 査 報 告 書

苫 小 牧 市

はじめに

国内の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

また、本道の経済情勢は一部に弱い動きがみられるものの緩やかに持ち直しており、経済・雇用対策などにより、有効求人倍率は昨年度と比較して改善の傾向が見られておりますが、医療・福祉、建設業及び製造業などの業種においては労働力の確保が難しい状況となっております。

こうした中、本市では、景気と雇用は最重要課題であると認識しており、切れ目のない景気・雇用対策を効率的に実施する必要があることから、本市における労働状況の実態を把握し、直近の労働環境の基礎資料を得るために、「労働基本調査」を実施し、報告書として取りまとめをさせていただきました。調査方法・内容につきましては限られたものであり、実態把握として十分なものであるとはいえませんが、各方面において少しでも活用され、働く方々のより良い環境づくりにお役立ていただければ幸いです。

終わりに本調査の実施に当たり、お忙しい中ご協力いただきました各事業所の皆様に心から厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

苫小牧市産業経済部企業立地推進室工業労政課

目 次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時点	1
5 集計方法	1
6 調査票回答結果	1
(1) 産業別回答結果	2
(2) 従業員規模による回答結果	2
7 調査結果の注意点	3
II 調査結果	4
1 従業員の構成	4
(1) 従業員数	4
(2) 障がい者雇用	4
2 正規従業員	5
(1) 採用状況	5
(2) 来年度(平成 28 年度)の採用見込み	5
(3) 労働時間	6
(4) 新卒者の初任給	6
(5) 正規従業員の平均基本給	7
(6) 一時金	7
(7) 退職金制度	8
(8) 福利厚生制度	8
(9) 賃金の引き上げ(平成 27 年度の実施状況)	9
(10) 障害者雇用率制度	9
(11) 高年齢者雇用確保措置について	11
(12) 労働組合の有無について	11
(13) 労働力の過不足について	11
(14) 離職の状況について	12
(15) 育児休業制度	12
(16) 介護休業制度	13
(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度	14
(18) 女性の登用	15
(19) 人材育成について	15
(20) インターンシップについて	17
3 パートタイム従業員について	17
(1) 採用状況	18
(2) 1日の労働時間	18

(3) 1週間の労働日数	18
(4) 賃金について	19
Ⅲ 調査結果集計表	20
別表 1 産業・規模・年齢別従業員の構成	20
別表 2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数	21
別表 3 新規正規従業員の採用内訳	22
別表 4 来年度(平成28年度)の採用見込み	23
別表 5 労働時間制度(産業別・規模別)	24
別表 6 労働時間制度(職種別)	25
別表 7 平均所定労働時間数	26
別表 8 事務系平均初任給	27
別表 9 技術系平均初任給	28
別表 10 労務系平均初任給	29
別表 11 高校卒平均基本給	30
別表 12 短大卒平均基本給	31
別表 13 大学卒平均基本給	32
別表 14 夏季手当の有無・支給率	33
別表 15 年末手当の有無・支給率	34
別表 16 決算手当の有無・支給率	35
別表 17 退職金制度の有無	36
別表 18 福利厚生制度の有無	37
別表 19 賃金の引上げ状況	38
別表 20 障害者雇用率制度の把握の有無	39
別表 21 自社の法定雇用率の把握の有無	40
別表 22 法定雇用率の達成の有無	41
別表 23 障がい者の増員予定	42
別表 24 改正高年齢者雇用安定法への対応	43
別表 25 労働力の過不足	44
別表 26 離職の状況	45
別表 27 育児休業制度の有無	46
別表 28 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況	47
別表 29 育児休業制度の導入予定	48
別表 30 介護休業制度の有無	49
別表 31 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況	50
別表 32 介護休業制度の導入予定	51
別表 33 再雇用制度の有無	52
別表 34 産業・規模別の女性管理職の割合	53
別表 35 女性管理職の増員の予定	54
別表 36 人材育成の取り組みの有無	55
別表 37 人材育成計画の作成状況	56

別表 38	インターンシップ受け入れ状況(平成 26 年度).....	57
別表 39	インターンシップ受け入れ状況(平成 27 年度).....	58
別表 40	パートタイム従業員の採用状況.....	59
別表 41	パートタイム従業員の1日の労働時間.....	60
別表 42	パートタイム従業員の平均労働日数.....	61
別表 43	パートタイム従業員の平均時給.....	61
付 録		
調査票	62

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

市内に所在する民間事業所で、事業所全体で正規従業員を5人以上雇用している事業所を対象とした。ただし、日本標準産業分類の中で次の産業に分類される事業所は除外した。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業
- (5) 宿泊業・飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店
- (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業
- (7) 教育・学習支援業のうち国公立学校
- (8) 複合サービス事業
- (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務
- (10) 公務
- (11) 分類不能の産業

3 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

4 調査時点

平成27年10月1日現在

5 集計方法

- (1) 調査票のうち、回答のない設問についてはその設問を欠測値として処理し、集計から除外した。
- (2) 産業別、規模別のクロス集計を行った。

6 調査票回答結果

1,082事業所に対し調査を実施した結果、廃業・倒産、正規従業員5人未満のものが、146事業所あり、これらを除いた936事業所のうち、556事業所から回答(回答率59.4%)があった。

(1) 産業別回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	調査票発送 事業所数 (A)	回答事業所数		対象事業所数 (D) = (A) - (C)	回答率 (E) = (B) / (D) × 100
		有効回答数(B)	無効回答数(C)		
建 設 業	193	92	40	153	60.1%
製 造 業	134	93	10	124	75.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	-	16	81.3%
情 報 通 信 業	5	2	-	5	40.0%
運 輸 業、郵 便 業	185	120	12	173	69.4%
卸 ・ 小 売 業	237	80	41	196	40.8%
金 融 業・保 険 業	29	16	3	26	61.5%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	11	4	2	9	44.4%
宿 泊 業	11	0	4	7	0.0%
教 育・学 習 支 援 業	20	14	1	19	73.7%
医 療・福 祉 業	81	47	7	74	63.5%
サ ー ビ ス 業	160	75	26	134	56.0%
合 計	1,082	556	146	936	59.4%

(2) 従業員規模による回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	5人～20人		21人～50人		51人～100人		101人～300人		301人以上		合 計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
建 設 業	55	16.7	27	18.0	8	17.4	2	7.1	0	0.0	92	16.5
製 造 業	46	13.9	28	18.7	7	15.2	10	35.7	2	100.0	93	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2.7	4	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	2.3
情 報 通 信 業	1	0.3	0	0.0	1	2.2	0	0.0	0	0.0	2	0.4
運 輸 業、郵 便 業	63	19.1	33	22.0	17	37.0	7	25.0	0	0.0	120	21.6
卸 ・ 小 売 業	62	18.8	16	10.7	1	2.2	1	3.6	0	0.0	80	14.4
金 融 業・保 険 業	15	4.5	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16	2.9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2	0.6	2	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.7
宿 泊 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教 育・学 習 支 援 業	10	3.0	4	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	2.5
医 療・福 祉 業	19	5.8	16	10.7	5	10.9	7	25.0	0	0.0	47	8.5
サ ー ビ ス 業	48	14.5	19	12.7	7	15.2	1	3.6	0	0.0	75	13.5
合 計	330	100.0	150	100.0	46	100.0	28	100.0	2	100.0	556	100.0

7 調査結果の注意点

- (1) 本調査の集計事業所は毎年同一ではない為、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答率により、平均の数値が年度によって大きく変動している場合がある。
- (3) 回答事業所において、調査項目によって未回答(空欄)の項目があることから、各項目の個別回答における平均数値等については、回答があった平均数値等を記載している。
- (4) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

Ⅱ 調査結果

1 従業員の構成

(1) 従業員数

本調査の集計対象となった556事業所の全従業員数は、27,857人であり、このうち正規従業員が19,250人で全体の69.1%と最も多く、次いでパート従業員が3,811人(13.7%)、嘱託・契約・その他3,174人(11.4%)となっており、これら3区分で全体の94.2%を占めている。

(表1、別表1-P20)

表1 産業別従業員数

(単位:人、%)

区 分	正規従業員	パート	季節雇用	派遣労働者	嘱託・契約・ その他	合 計	うち市内在住	
							割合	割合
建 設 業	2,204	51	111	9	267	2,642	2,286	86.5
製 造 業	6,525	466	786	153	736	8,666	7,394	85.3
電気・ガス・熱供給・水道業	251	25	1	0	55	332	309	93.1
情 報 通 信 業	71	1	0	0	28	100	84	84.0
運 輸 業、郵 便 業	3,849	158	50	30	590	4,677	3,815	81.6
卸 ・ 小 売 業	1,315	901	0	13	265	2,494	2,153	86.3
金 融 業 ・ 保 険 業	227	52	0	4	23	306	270	88.2
不動産業、物品賃貸業	89	3	0	1	8	101	90	89.1
宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	272	183	0	3	43	501	470	93.8
医 療 ・ 福 祉 業	2,664	823	0	15	736	4,238	3,708	87.5
サ ー ビ ス 業	1,783	1,148	420	26	423	3,800	3,391	89.2
合 計	19,250	3,811	1,368	254	3,174	27,857	23,970	86.0

(2) 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は、113事業所で、全体の20.3%を占めている。また、全従業員27,857人のうち障がい者は299人で、全体の1.1%となっている。

(表2、別表2-P21)

表2 障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

	事業所数	従業員数		
		男	女	計
全 体	113	215	84	299

2 正規従業員

(1) 採用状況

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの期間に正規従業員を採用した事業所は、325事業所であり、全体の62.4%となった。(表3、別表3-P22)

表3 産業別・規模別採用状況

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人、%)				
		採用した		採用しなかった		新卒者		その他		
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
産 業 別	建設業	86	49	57.0	37	43.0	36	27.7	94	72.3
	製造業	91	61	67.0	30	33.0	174	38.8	274	61.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	41.7	7	58.3	6	60.0	4	40.0
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7
	運輸業、郵便業	112	75	67.0	37	33.0	50	18.4	222	81.6
	卸・小売業	76	42	55.3	34	44.7	78	53.1	69	46.9
	金融業・保険業	16	10	62.5	6	37.5	11	42.3	15	57.7
	不動産業、物品賃貸業、宿泊業	4	4	100.0	0	0.0	8	66.7	4	33.3
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	11	10	90.9	1	9.1	18	51.4	17	48.6
	医療・福祉業	45	36	80.0	9	20.0	115	30.7	260	69.3
	サービス業	66	31	47.0	35	53.0	54	33.5	107	66.5
	規 模 別	5人～20人	306	143	46.7	163	53.3	89	25.6	258
21人～50人		141	111	78.7	30	21.3	124	26.8	338	73.2
51人～100人		44	43	97.7	1	2.3	86	32.1	182	67.9
101人～300人		28	26	92.9	2	7.1	178	45.3	215	54.7
301人以上		2	2	100.0	0	0.0	74	49.7	75	50.3
合 計	521	325	62.4	196	37.6	551	34.0	1,068	66.0	

(2) 来年度(平成28年度)の採用見込み

平成28年度に正規従業員を採用する見込みの事業所は、205事業所であり、全体の38.4%となっており、「状況により採用の可能性あり」の事業所を含めると、全体の76.2%を占めている。

(表4、別表4-P23)

表4 正規従業員の採用見込み

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
		予定あり		状況により採用の可能性あり		予定なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	534	205	38.4	202	37.8	127	23.8

(3) 労働時間

採用されている労働時間制度は、通常の労働時間制が最も多く、次に変形労働時間制(年単位)となっており、産業別・規模別・職種別で、若干の差異があるものの、特に大きな差は見られない。
(別表5・6-P24・25)

1日の所定労働時間は、平均7時間31分、1週間の所定労働時間は、平均39時間52分となっており、産業別・規模別では、特に大きな差は見られない。

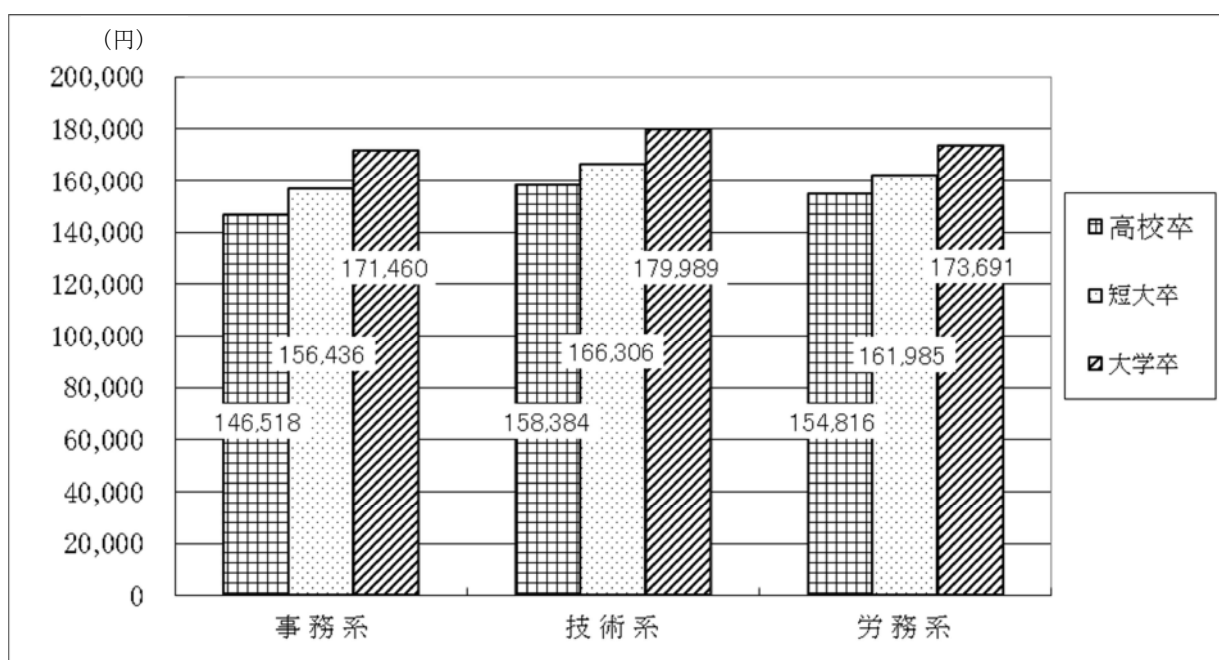
(別表7-P26)

(4) 新卒者の初任給

新卒者の学歴別初任給の平均額は、高卒事務系 146,518 円、技術系 158,384 円、労務系 154,816 円、短大卒事務系 156,436 円、技術系 166,306 円、労務系 161,985 円、大卒事務系 171,460 円、技術系 179,989 円、労務系 173,691 円となっている。

(図1、別表8・9・10-P27・28・29)

図1 初任給

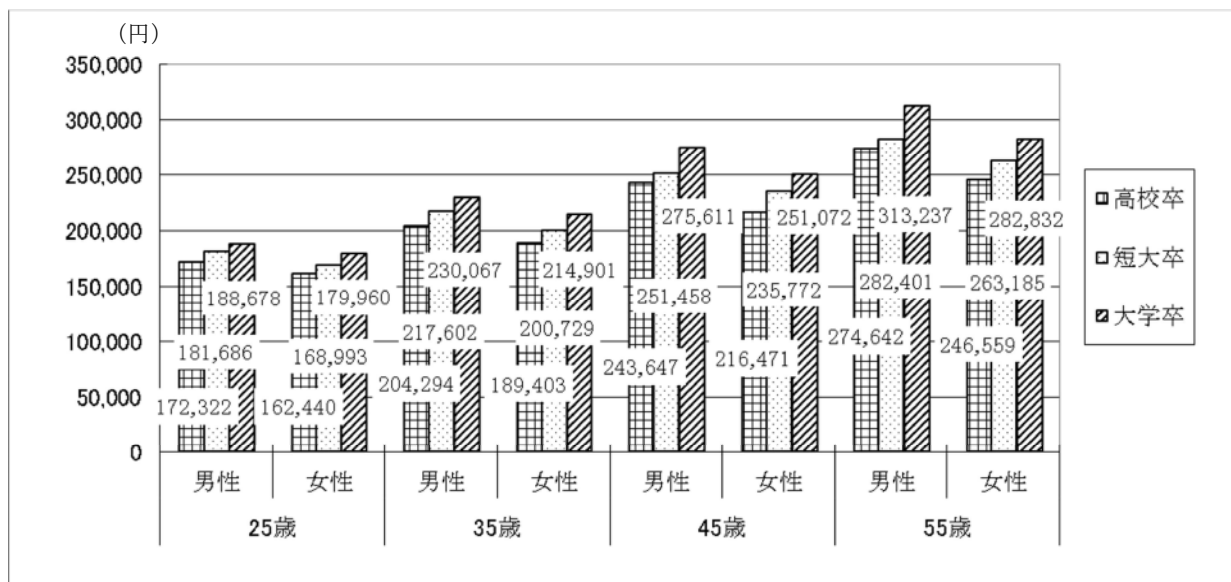


(5) 正規従業員の平均基本給

正規従業員の平均基本給の額は、55歳大学卒の男性が313,237円と最も高く、25歳高校卒の女性が162,440円と最も低くなっている。

(図2、別表11・12・13－P30・31・32)

図2 平均基本給



(6) 一時金

夏季手当の支給があると回答したのは、475事業所(88.8%)で、平均支給率は、1.65か月、年末手当の支給があると回答したのは、470事業所(88.5%)で、平均支給率は1.83か月、決算手当の支給があると回答したのは、124事業所(26.4%)で、平均支給率は0.99か月となった。

(図3、表5、別表14・15・16－P33・34・35)

図3 一時金の有無

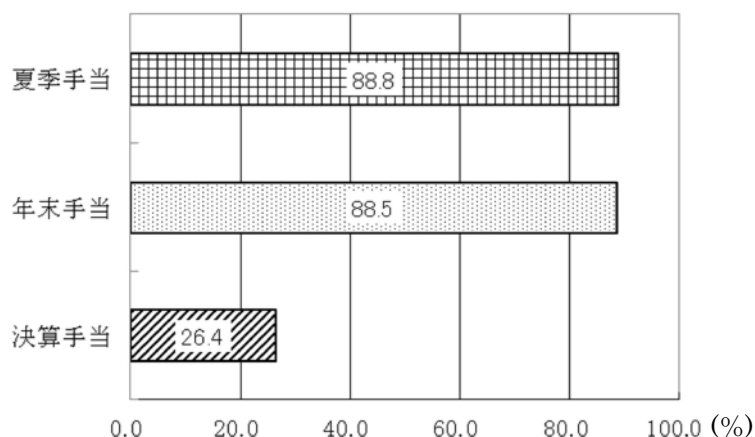


表5 平均支給率

(単位: か月)

区分	平均支給率
夏季手当	1.65
年末手当	1.83
決算手当	0.99

(7) 退職金制度

退職金制度について、あると回答したのは、425事業所(79.1%)であった。

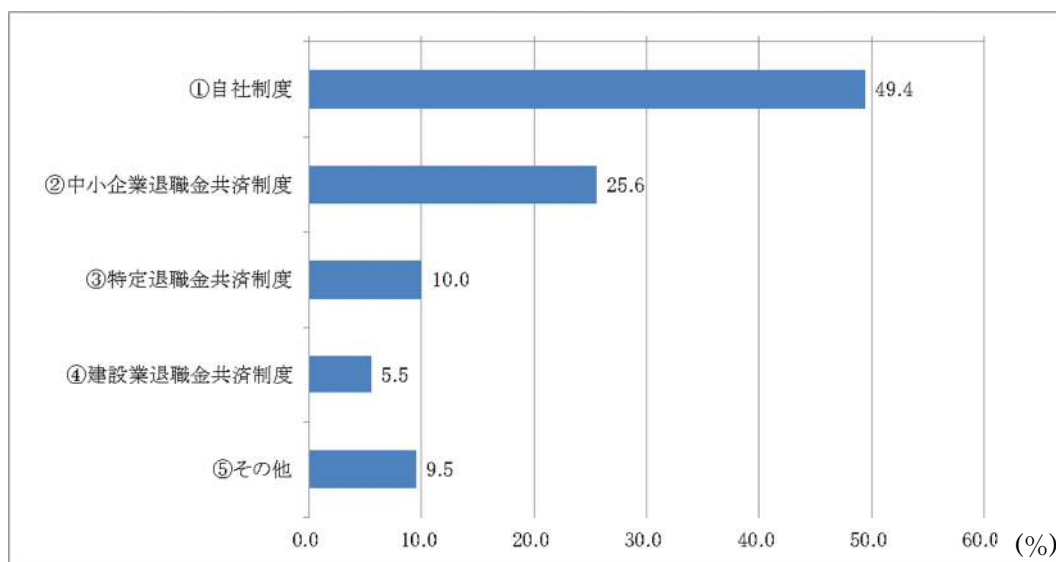
(表6、図4、別表17-P36)

表6 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	551	481	87.3	70	12.7

図4 退職金制度内容



(8) 福利厚生制度

福利厚生制度について、あると回答したのは、383事業所(73.0%)であった。

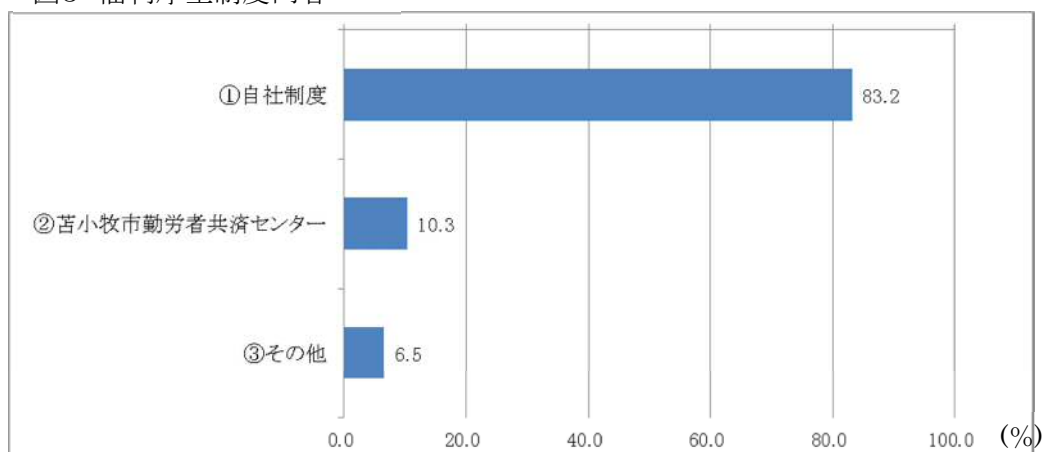
(表7、図5、別表18-P37)

表7 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	525	383	73.0	142	27.0

図5 福利厚生制度内容



(9) 賃金の引き上げ(平成27年度の実施状況)

賃金引き上げを実施したと回答したのは、274事業所(52.1%)で、平均引き上げ額は4,365円で平均引き上げ率は2.06%であった。(表8、表9、別表19-P38)

表8 賃金引き上げ実施の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施した		実施していない	
		実施した 構成比	実施していない 構成比		
全 体	526	274 52.1	252 47.9		

表9 平均引き上げ額・率

(単位:円、%)

区 分	全 体
平均引き上げ額	4,365
平均引き上げ率	2.06

(10) 障害者雇用率制度

障害者雇用率制度について、知っているとは回答したのは 435 事業所(81.3%)であった。

(表10、別表20-P39)

表 10 障害者雇用率制度把握状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	知っている		知らない	
		知っている 構成比	知らない 構成比		
全 体	535	435 81.3	100 18.7		

法定雇用率制度を把握している 435 事業所のうち、自社の法定雇用率を把握しているのは 284 事業所(65.3%)であった。(表 11、別表 21-P40)

表 11 自社の法定雇用率把握状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	把握している		把握していない		対象事業主ではない	
			構成比		構成比		構成比
全 体	435	284	65.3	66	15.2	85	19.5

自社の法定雇用率を把握している 284 事業所のうち、法定雇用率を達成しているのは、142 事業所(50.0%)であった。(表 12、別表 22-P41)

表 12 法定雇用率達成状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	達成している		達成していない	
			構成比		構成比
全 体	284	142	50.0	142	50.0

法定雇用率を達成していない 142 事業所のうち、今後、障がい者の増員予定ありと回答したのは 20 事業所(14.1%)であった。(表 13、別表 23-P42)

表 13 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	142	20	14.1	86	60.6	36	25.4

(11) 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法の施行により、定年後の継続雇用制度の導入を行ったと回答したのは、477 事業所(90.9%)と最も多く、次いで、定年の引き上げが 38 事業所(7.2%)、定年の廃止が 15 事業所(2.9%)となった。(表 14、別表 24-P43)

表 14 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止	
			構成比		構成比		構成比
全 体	525	38	7.2	477	90.9	15	2.9

(12) 労働組合について

労働組合があると回答したのは、142 事業所 (25.9%)となった。(表 15)

表 15 労働組合の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	548	142	25.9	406	74.1

(13) 労働力の過不足について

労働力が不足していると回答したのは、286 事業所(53.3%)となり、次いで充足しているが 245 事業所(45.6%)、過剰である 6 事業所(1.1%)となった。

(表 16、図 6、別表 25-P44)

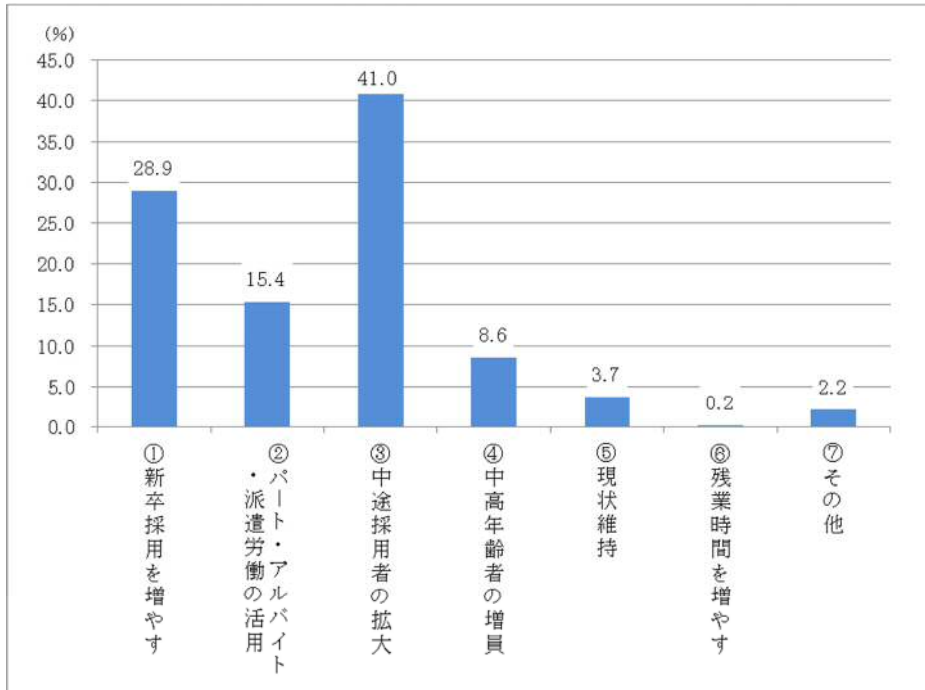
表 16 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
			構成比		構成比		構成比
全 体	537	286	53.3	245	45.6	6	1.1

また、不足していると回答した事業所の今後の対応としては、中途採用者の拡大が全体の 41.0%となり、次いで新卒採用を増やすが 28.9%、パート・アルバイト・派遣労働の活用が 15.4%となった。

図6 労働力不足の対応



(14) 離職の状況について

平成24年度4月以降に採用した新卒者は2,029人で、そのうち平成27年3月31日までに離職した人数は391人となり、その離職率は19.3%となった。(表17、別表26-P45)

表17 離職の状況

(単位:事業所、人、%)

区分	集計事業所数	H24.4以降の新卒採用者数	離職者数	割合
全体	256	2,029	391	19.3

(15) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則等に定めてある事業所は453事業所(83.1%)となっている。

(表18、別表27-P46)

表18 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計事業所数	あり		なし	
		数	構成比	数	構成比
全体	545	453	83.1	92	16.9

育児休業制度を就業規則等に定めてある事業所のうち、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの育児休業制度の利用者は、男性4人、女性183人と性別によって大きな差がある。

また、休業中の賃金については、無給が85.9%と最も多くなっている。

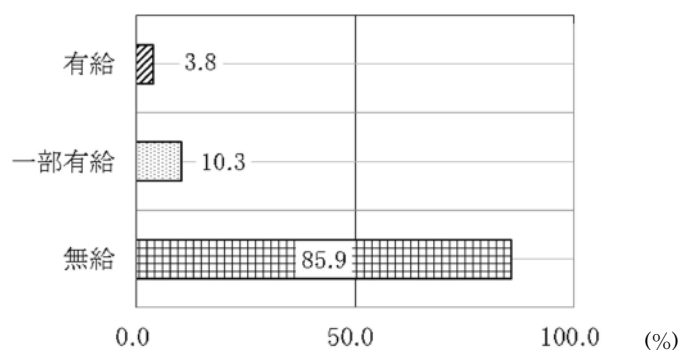
(表19、図7、別表28-P47)

表 19 育児休業制度の取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	4	183

図7 育児休業中の賃金支給状況



育児休業制度を就業規則等に定めていない事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は、90事業所(66.7%)と導入予定がある45事業所(33.3%)を大きく上回った。

(表20、別表29-P48)

表 20 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計事業所数	あり		なし	
		数	構成比	数	構成比
全 体	135	45	33.3	90	66.7

(16) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則等に定めてある事業所は 414 事業所 (76.0%)となっている。

(表 21、別表 30-P49)

表 21 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計事業所数	あり		なし	
		数	構成比	数	構成比
全 体	545	414	76.0	131	24.0

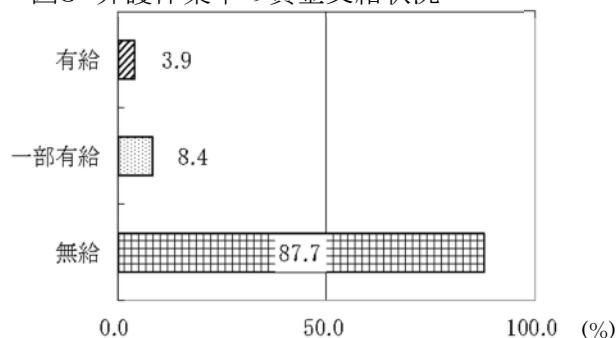
介護休業制度を就業規則等に定めてある事業所のうち、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの介護休業制度の利用者は、男性1人、女性2人となった。また、休業中の賃金については、無給が87.7%と最も多くなっている。(表22、図8、別表31-P50)

表 22 介護休業制度取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	1	2

図8 介護休業中の賃金支給状況



介護休業制度を就業規則等に定めていない事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は、112事業所(75.2%)と度乳予定がある37事業所(24.8%)を大きく上回った。

(表23、別表32-P51)

表 23 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	149	37	24.8	112	75.2

(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度を定めている事業所は102事業所(19.5%)となった。

(表24、別表33-P52)

表 24 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

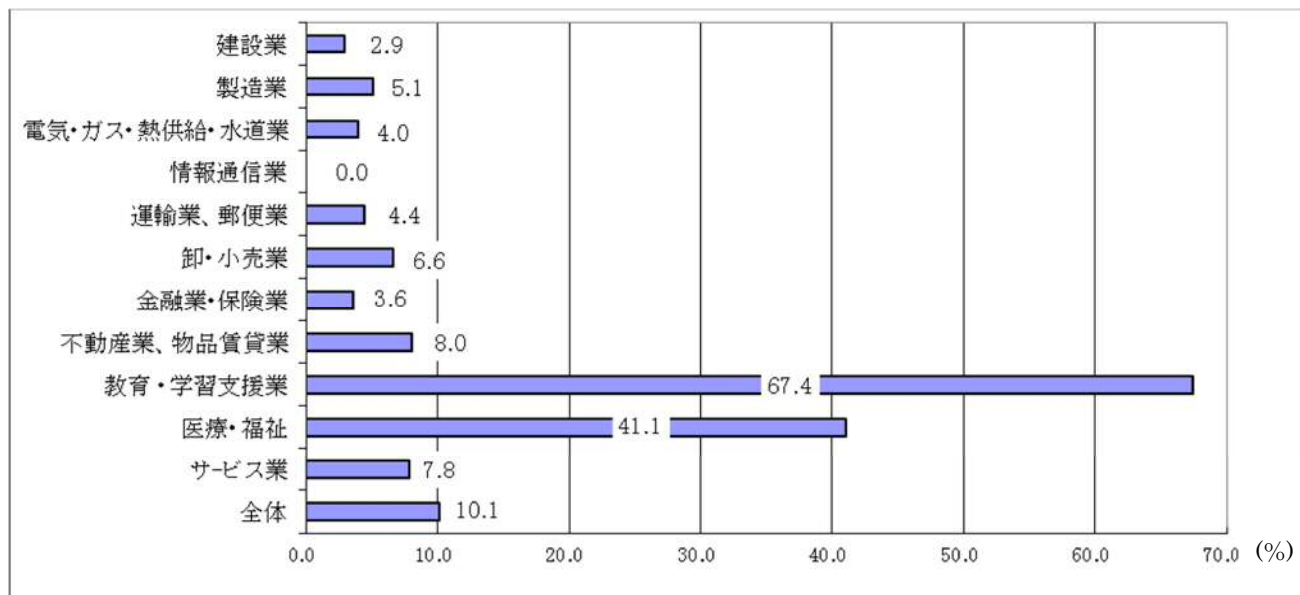
区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	523	102	19.5	98	18.7	323	61.8

(18) 女性の登用について

女性管理職の登用状況は、管理職全体に対する女性管理職の割合で考えると、教育・学習支援業が67.4%と最も高く、次いで医療・福祉業が41.1%、不動産業、物品賃貸業が8%となった。

(図7、別表34-P53)

図7 各業種における女性管理職の割合



女性管理職の増員予定なしと答えたのは333事業所(63.7%)となった。

(表25、別表35-P54)

表25 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	523	45	8.6	145	27.7	333	63.7

(19) 人材育成について

人材育成の取り組みを行っているとは回答したのは425事業所(79.1%)となった。

(表26、別表36-P55)

表26 人材育成の取り組み状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	行っている		行っていない	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全体	537	425	79.1	112	20.9

人材育成計画を作成していると回答したのは 252 事業所 (61.2%) であった。

(表 27、別表 37-P56)

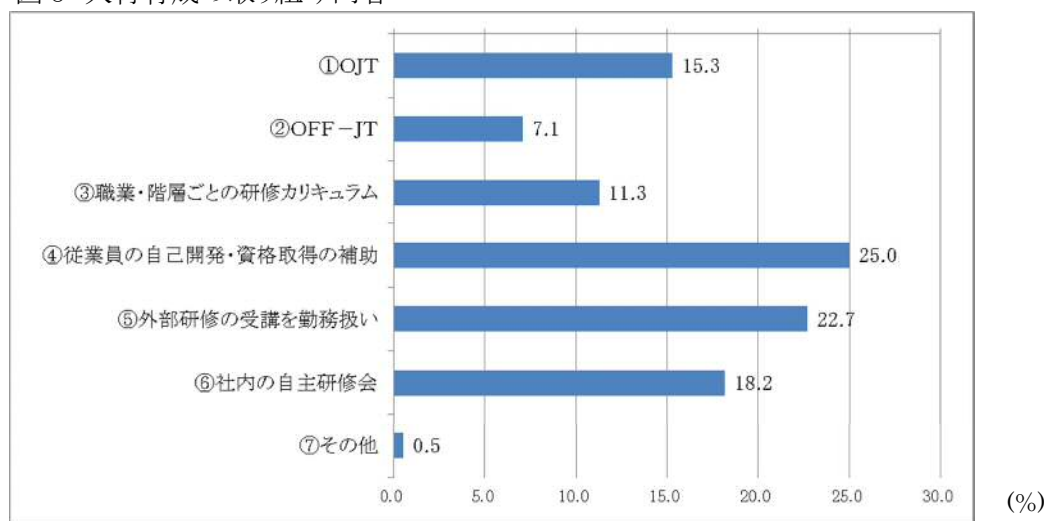
表 27 人材育成計画の作成状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	作成している		作成していない	
			構成比		構成比
全 体	412	252	61.2	160	38.8

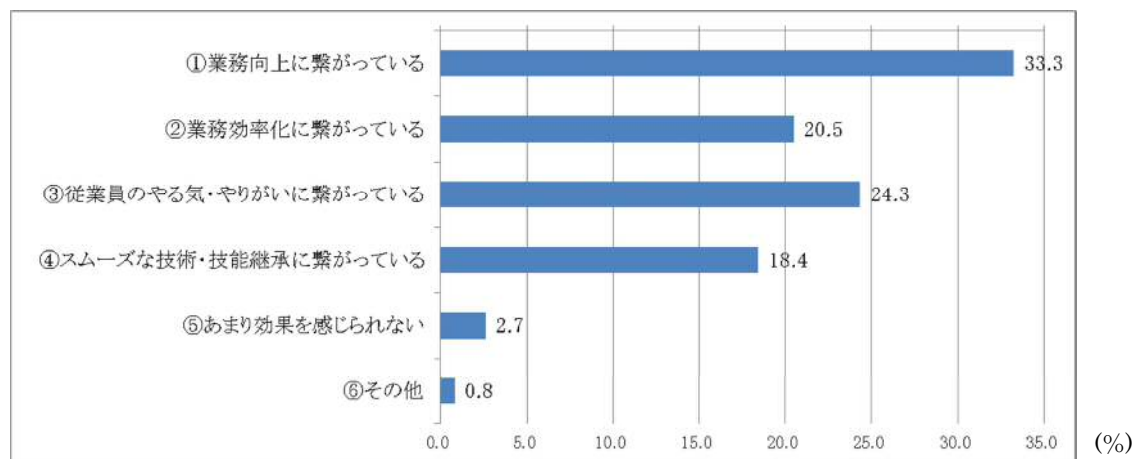
人材育成の取り組み内容としては、「従業員の自己開発・資格取得の補助」が 25.0%、次いで「外部研修の受講を勤務扱い」が 22.7%、「社内の自主研修会」が 18.2% であった。 (図8)

図 8 人材育成の取り組み内容



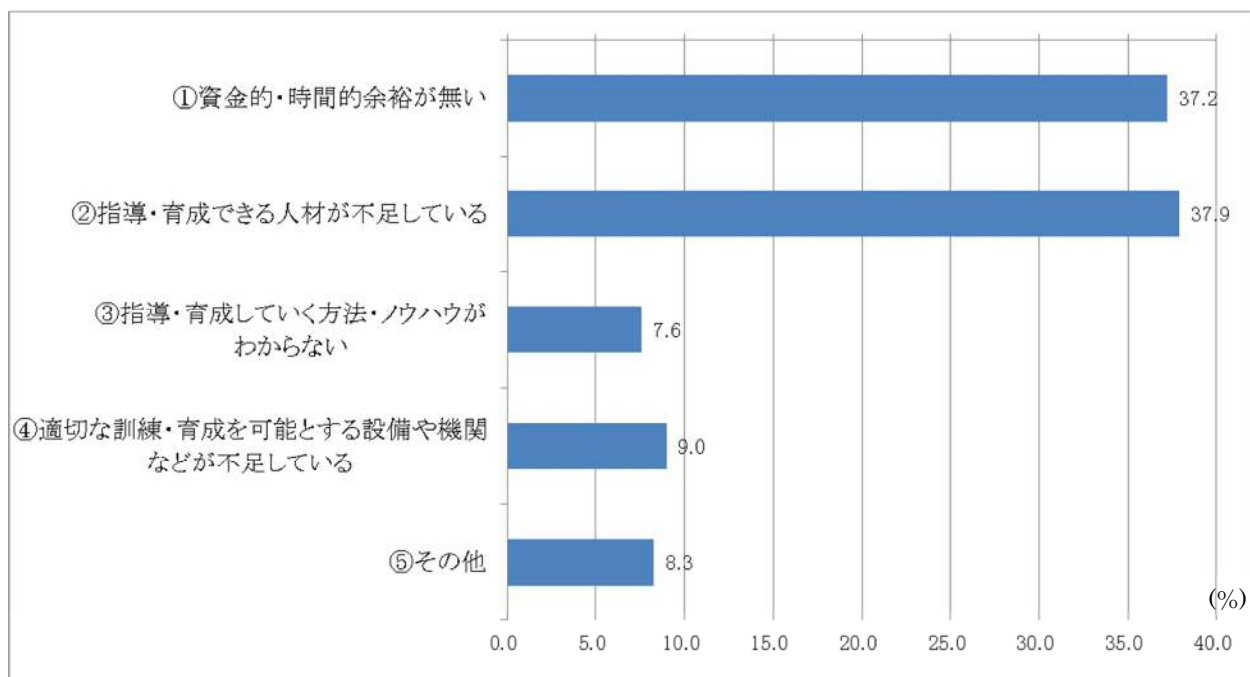
人材育成の取り組みに対する評価としては、「業務向上に繋がっている」が 33.3% で、次いで「従業員のやる気・やりがいに繋がっている」が 24.3%、「業務効率に繋がっている」が 20.5% であった。 (図9)

図9 人材育成の取り組みに対する評価



人材育成への取り組みができないと回答した事業所のうち、できない理由として多かったのは、「指導・育成できる人材が不足している」が 37.9%、次いで「資金的・時間的余裕がない」が 37.2%であった。(図 10)

図 10 人材育成への取り組みができない理由



(20) インターンシップについて

インターンシップを受け入れた事業所は、平成26年度は 67 事業所(12.7%)、受入れ人数は 323 人、平成27年度は 70 事業所(13.3%)、受入れ人数は 276 人であった。

(表 28、別表 38、39-P57、58)

表 28 インターンシップ受け入れ状況

区 分	集計 事業所数	(単位: 事業所、%)		(単位: 人)	
		受け入れた 構成比	受け入れていない 構成比	受入人数	
平成26年度	527	67 12.7	460 87.3	323	
平成27年度	527	70 13.3	457 86.7	276	

3 パートタイム従業員

(1) 採用状況

平成26年10月1日から平成27年9月30日までの期間にパートタイム従業員を採用した事業所は、166事業所であり、全体の31.1%となっている。

産業別では、医療・福祉業が87.0%とパートタイム従業員を採用した割合が最も高く、次いで教育・学習支援業が85.7%、サービス業が42.3%となっている。(表29、別表40-P59)

表29 産業別採用状況

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:人)		
		採用した 構成比	採用しなかった 構成比	採用人数		
建設業	87	8	9.2	79	90.8	12
製造業	91	19	20.9	72	79.1	67
電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	15.4	11	84.6	9
情報通信業	2	0	0.0	2	100.0	0
運輸業、郵便業	116	21	18.1	95	81.9	36
卸・小売業	74	30	40.5	44	59.5	136
金融業・保険業	16	3	18.8	13	81.3	9
不動産業、物品賃貸業	3	1	33.3	2	66.7	2
宿泊業	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	14	12	85.7	2	14.3	41
医療・福祉業	46	40	87.0	6	13.0	190
サービス業	71	30	42.3	41	57.7	201
合 計	533	166	31.1	367	68.9	703

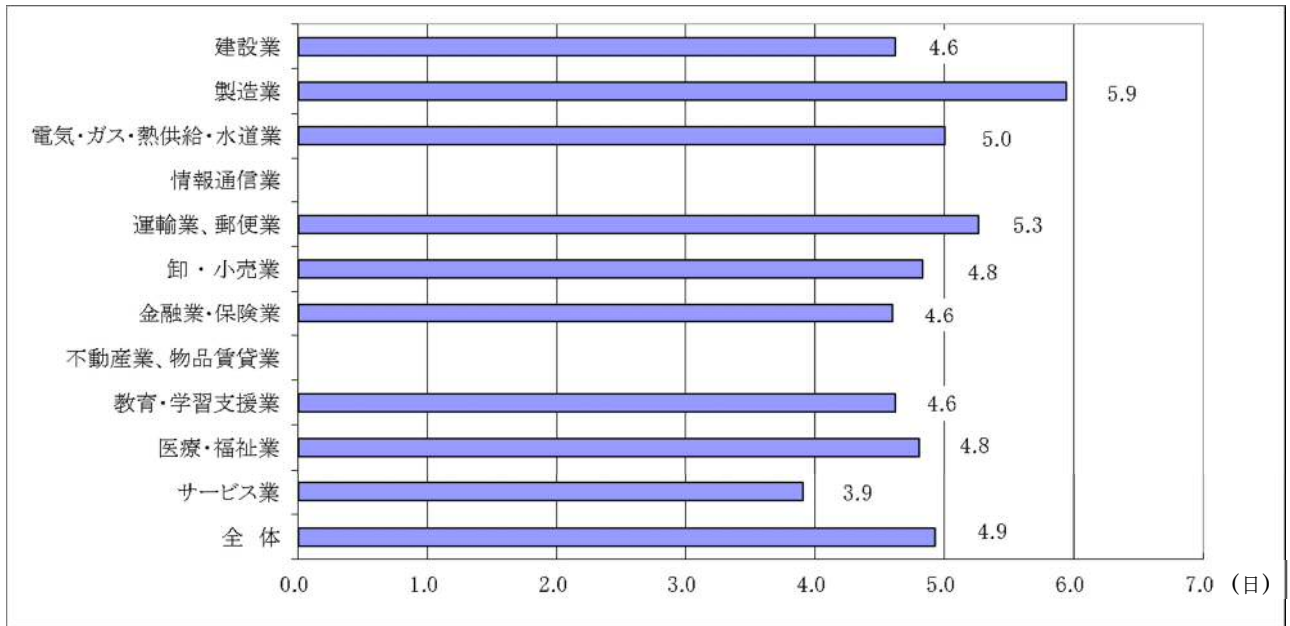
(2) 1日の労働時間

パートタイム従業員の1日の労働時間は、4時間以上6時間未満が最も多く、次いで6時間以上、2時間以上4時間未満、2時間未満の順となった。(別表41-P60)

(3) 1週間の労働日数

パートタイム従業員の1週間の労働日数は、平均4.9日となっており、産業別では、製造業が5.9日と最も長くなっている。(図10、別表42-P61)

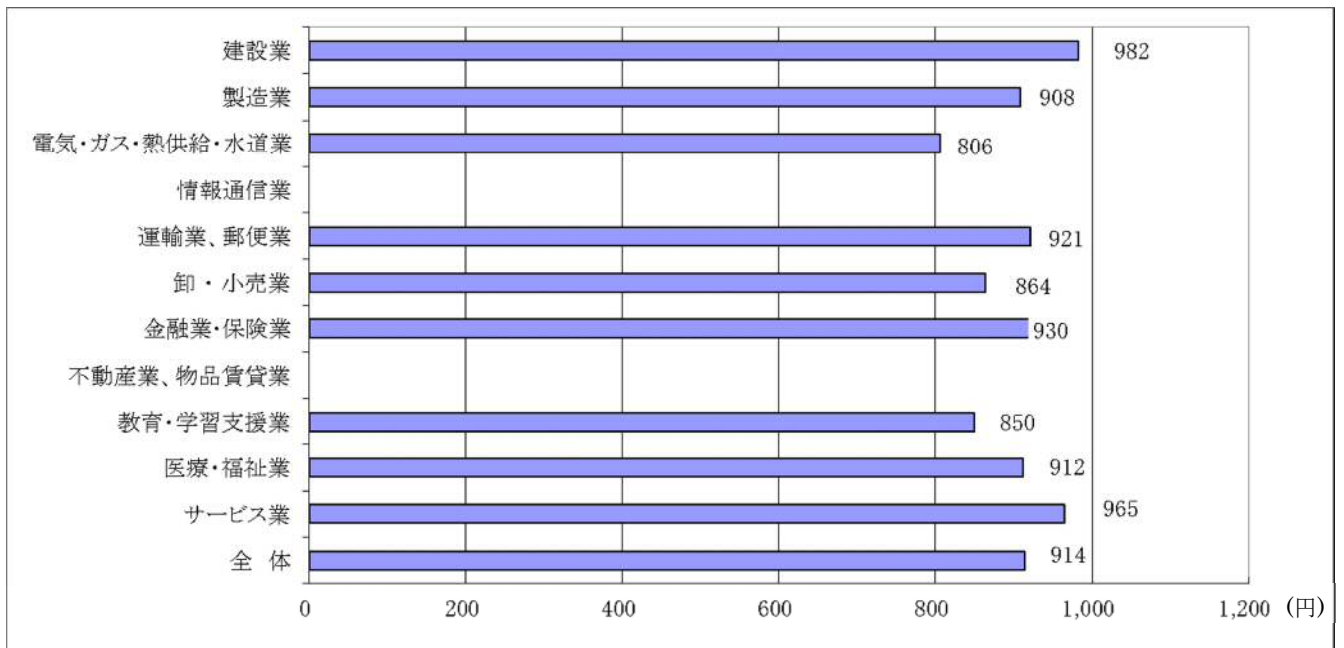
図10 1週間の平均労働日数



(4) 賃金について

パートタイム従業員の平均時給は、914円となっており、産業別では、建設業982円と最も高く、サービス業965円、金融業930円、運輸業・郵便業921円と続いている。一方、電気・ガス・熱供給・水道業の806円が最も低くなっている。(図11、別表43-P61)

図11 平均時給



Ⅲ 調査結果集計表

別表1 産業・規模・年齢別従業員構成

(単位:人、%)

区分	正規従業員			パート			季節雇用			派遣労働者			嘱託・契約・その他			計			区分別構成比						男女別構成比			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	正規	パート	季節	派遣	その他	計	男	女		
産業別	建設業	2,013	191	2,204	8	43	51	101	10	111	6	3	9	241	26	267	2,369	273	2,642	83.4	1.9	4.2	0.3	10.1	100.0	89.7	10.3	
	製造業	5,953	572	6,525	68	398	466	698	88	786	111	42	153	591	145	736	7,421	1,245	8,666	75.3	5.4	9.1	1.8	8.5	100.0	85.6	14.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	225	26	251	13	12	25	1	0	1	0	0	0	52	3	55	291	41	332	75.6	7.5	0.3	0.0	16.6	100.0	87.7	12.3	
	情報通信業	60	11	71	0	1	1	0	0	0	0	0	0	17	11	28	77	23	100	71.0	1.0	0.0	0.0	28.0	100.0	77.0	23.0	
	運輸業、郵便業	3,558	291	3,849	87	71	158	43	7	50	11	19	30	540	50	590	4,239	438	4,677	82.3	3.4	1.1	0.6	12.6	100.0	90.6	9.4	
	卸・小売業	1,029	286	1,315	135	766	901	0	0	0	4	9	13	145	120	265	1,313	1,181	2,494	52.7	36.1	0.0	0.5	10.6	100.0	52.6	47.4	
	金融業・保険業	134	93	227	1	51	52	0	0	0	0	4	4	7	16	23	142	164	306	74.2	17.0	0.0	1.3	7.5	100.0	46.4	53.6	
	不動産業、物品賃貸業	70	19	89	3	0	3	0	0	0	0	1	1	8	0	8	81	20	101	88.1	3.0	0.0	1.0	7.9	100.0	80.2	19.8	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	83	189	272	26	157	183	0	0	0	3	0	3	27	16	43	139	362	501	54.3	36.5	0.0	0.6	8.6	100.0	27.7	72.3	
	医療・福祉業	732	1,932	2,664	97	726	823	0	0	0	1	14	15	118	618	736	948	3,290	4,238	62.9	19.4	0.0	0.4	17.4	100.0	22.4	77.6	
サービス業	1,460	323	1,783	321	827	1,148	176	244	420	22	4	26	355	68	423	2,334	1,466	3,800	46.9	30.2	11.1	0.7	11.1	100.0	61.4	38.6		
規模別	5～20人	2,937	887	3,824	275	1,124	1,399	172	173	345	12	28	40	439	155	594	3,835	2,367	6,202	61.7	22.6	5.6	0.6	9.6	100.0	61.8	38.2	
	21～50人	3,738	956	4,694	254	1,019	1,273	159	18	177	32	20	52	601	247	848	4,784	2,260	7,044	66.6	18.1	2.5	0.7	12.0	100.0	67.9	32.1	
	51～100人	2,476	510	2,986	142	461	603	81	79	160	96	29	125	441	90	531	3,236	1,169	4,405	67.8	13.7	3.6	2.8	12.1	100.0	73.5	26.5	
	101～300人	3,377	1,445	4,822	86	448	534	3	1	4	4	13	17	495	551	1,046	3,965	2,458	6,423	75.1	8.3	0.1	0.3	16.3	100.0	61.7	38.3	
	301人以上	2,789	135	2,924	2	0	2	604	78	682	14	6	20	125	30	155	3,534	249	3,783	77.3	0.1	18.0	0.5	4.1	100.0	93.4	6.6	
年齢別	20歳未満	187	99	286	43	82	125	11	5	16	2	0	2	25	10	35	268	196	464	61.6	26.9	3.4	0.4	7.5	100.0	57.8	42.2	
	20～29歳	2,438	1,118	3,556	56	216	272	298	69	367	20	19	39	179	147	326	2,991	1,569	4,560	78.0	6.0	8.0	0.9	7.1	100.0	65.6	34.4	
	30～39歳	4,059	918	4,977	56	509	565	222	44	266	31	44	75	195	181	376	4,563	1,696	6,259	79.5	9.0	4.2	1.2	6.0	100.0	72.9	27.1	
	40～49歳	4,392	980	5,372	48	793	841	181	58	239	29	18	47	175	218	393	4,825	2,067	6,892	77.9	12.2	3.5	0.7	5.7	100.0	70.0	30.0	
	50～59歳	3,248	664	3,912	65	784	849	124	80	204	31	13	44	266	201	467	3,734	1,742	5,476	71.4	15.5	3.7	0.8	8.5	100.0	68.2	31.8	
	60～64歳	701	113	814	154	422	576	67	44	111	13	1	14	821	79	900	1,756	659	2,415	33.7	23.9	4.6	0.6	37.3	100.0	72.7	27.3	
	65歳以上	292	41	333	337	246	583	116	49	165	32	1	33	440	237	677	1,217	574	1,791	18.6	32.6	9.2	1.8	37.8	100.0	68.0	32.0	
合計	15,317	3,933	19,250	759	3,052	3,811	1,019	349	1,368	158	96	254	2,101	1,073	3,174	19,354	8,503	27,857	69.1	13.7	4.9	0.9	11.4	100.0	69.5	30.5		

別表2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

区分	事業所数	正規従業員			パート			季節雇用			派遣労働者			嘱託・契約・その他			合計				
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
産業別	建設業	14	20	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	22	2	24	
	製造業	25	74	2	76	8	7	15	5	0	5	0	0	0	5	3	8	92	12	104	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	情報通信業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	運輸業、郵便業	20	19	1	20	2	0	2	1	1	2	0	0	0	13	2	15	35	4	39	
	卸・小売業	10	1	1	2	8	8	16	0	0	0	0	0	0	0	4	4	9	13	22	
	金融業・保険業	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	3	
	不動産業、物品賃貸業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
	医療・福祉業	21	11	11	22	15	22	37	0	0	0	0	0	0	4	9	13	30	42	72	
サービス業	15	14	0	14	2	6	8	0	0	0	0	0	0	7	0	7	23	6	29		
規模別	5～20人	30	12	5	17	11	10	21	0	0	0	0	0	0	5	3	8	28	18	46	
	21～50人	39	32	5	37	18	26	44	1	1	2	0	0	0	7	4	11	58	36	94	
	51～100人	21	24	2	26	2	3	5	0	0	0	0	0	0	12	2	14	38	7	45	
	101～300人	22	35	6	41	4	4	8	0	0	0	0	0	0	8	12	20	47	22	69	
	301人以上	1	39	1	40	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	44	1	45	
合計	113	142	19	161	35	43	78	6	1	7	0	0	0	32	21	53	215	84	299		

別表3 新規正規従業員の採用内訳

(単位:人)

区 分	新規採用者数					その他					合 計					
	高卒	短大卒	大卒	左記以外	計	高卒	短大卒	大卒	左記以外	計	高卒	短大卒	大卒	左記以外	計	
産 業 別	建 設 業	28 (17)	2 (1)	4 (2)	2 (2)	36 (22)	40 (30)	5 (3)	6 (4)	43 (35)	94 (72)	68 (47)	7 (4)	10 (6)	45 (37)	130 (94)
	製 造 業	119 (70)	16 (3)	30 (1)	9 (0)	174 (74)	187 (115)	7 (3)	24 (7)	56 (34)	274 (159)	306 (185)	23 (6)	54 (8)	65 (34)	448 (233)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	6 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (3)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	4 (2)	10 (8)
	情 報 通 信 業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	3 (1)
	運 輸 業、郵 便 業	23 (19)	2 (1)	21 (8)	4 (4)	50 (32)	172 (124)	9 (5)	11 (5)	30 (19)	222 (153)	195 (143)	11 (6)	32 (13)	34 (23)	272 (185)
	卸 ・ 小 売 業	23 (18)	13 (2)	28 (1)	14 (0)	78 (21)	30 (24)	9 (6)	10 (4)	20 (13)	69 (47)	53 (42)	22 (8)	38 (5)	34 (13)	147 (68)
	金 融 業・保 険 業	0 (0)	2 (2)	8 (1)	1 (0)	11 (3)	15 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (14)	15 (14)	2 (2)	8 (1)	1 (0)	26 (17)
	不動産業、物品賃貸業	2 (2)	2 (0)	4 (0)	0 (0)	8 (2)	1 (1)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (3)	3 (3)	5 (2)	4 (0)	0 (0)	12 (5)
	宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	0 (0)	14 (11)	2 (1)	2 (2)	18 (14)	3 (3)	8 (6)	4 (3)	2 (2)	17 (14)	3 (3)	22 (17)	6 (4)	4 (4)	35 (28)
	医 療 ・ 福 祉 業	17 (12)	55 (48)	17 (7)	26 (14)	115 (81)	112 (88)	31 (28)	31 (16)	86 (62)	260 (194)	129 (100)	86 (76)	48 (23)	112 (76)	375 (275)
サ ー ビ ス 業	24 (17)	7 (2)	13 (4)	10 (6)	54 (29)	54 (49)	5 (5)	10 (6)	38 (20)	107 (80)	78 (66)	12 (7)	23 (10)	48 (26)	161 (109)	
規 模 別	5 ～ 20 人	22 (19)	20 (10)	26 (5)	21 (11)	89 (45)	163 (134)	18 (14)	20 (13)	57 (47)	258 (208)	185 (153)	38 (24)	46 (18)	78 (58)	347 (253)
	21 ～ 50 人	65 (46)	14 (8)	33 (3)	12 (8)	124 (65)	188 (143)	38 (26)	35 (15)	77 (55)	338 (239)	253 (189)	52 (34)	68 (18)	89 (63)	462 (304)
	51 ～ 100 人	56 (43)	11 (6)	14 (4)	5 (3)	86 (56)	124 (97)	9 (8)	9 (4)	40 (25)	182 (134)	180 (140)	20 (14)	23 (8)	45 (28)	268 (190)
	101 ～ 300 人	48 (32)	64 (46)	38 (12)	28 (8)	178 (98)	84 (53)	12 (10)	23 (13)	96 (57)	215 (133)	132 (85)	76 (56)	61 (25)	124 (65)	393 (231)
	301 人以上	48 (18)	4 (0)	17 (1)	5 (0)	74 (19)	58 (24)	0 (0)	11 (1)	6 (1)	75 (26)	106 (42)	4 (0)	28 (2)	11 (1)	149 (45)
合 計	239 (158)	113 (70)	128 (25)	71 (30)	551 (283)	617 (451)	77 (58)	98 (46)	276 (185)	1,068 (740)	856 (609)	190 (128)	226 (71)	347 (215)	1,619 (1,023)	

※()内は地元出身者数

別表4 来年度（平成28年度）の採用見込み

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	予定あり		状況により 採用の可能性あり		予定なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 別	建設業	89	44	49.4	29	32.6	16	18.0
	製造業	90	37	41.1	28	31.1	25	27.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	4	30.8	5	38.5	4	30.8
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	116	36	31.0	50	43.1	30	25.9
	卸・小売業	75	22	29.3	31	41.3	22	29.3
	金融業・保険業	16	6	37.5	7	43.8	3	18.8
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	13	10	76.9	3	23.1	0	0.0
	医療・福祉業	45	23	51.1	17	37.8	5	11.1
サービス業	71	19	26.8	30	42.3	22	31.0	
規 模 別	5人～20人	315	89	28.3	127	40.3	99	31.4
	21人～50人	145	65	44.8	59	40.7	21	14.5
	51人～100人	44	25	56.8	14	31.8	5	11.4
	101人～300人	28	24	85.7	2	7.1	2	7.1
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
全体	534	205	38.4	202	37.8	127	23.8	

別表5 労働時間制度(産業別・規模別)

(単位:件)

区 分		集計 事業所数	通常の 労働 時間制	交代制・ シフト勤務	変形労働 時間制 (週単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (年単位)	フレックス タイム制	その他
産 業 別	建 設 業	86	60	2	4	6	28	2	0
	製 造 業	92	57	28	2	5	34	6	0
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	13	12	3	1	0	2	0	1
	情 報 通 信 業	2	2	0	0	0	0	0	0
	運 輸 業、郵 便 業	118	63	16	3	14	52	4	3
	卸 ・ 小 売 業	76	31	12	2	17	25	3	0
	金 融 業・保 険 業	16	13	1	0	1	0	1	2
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	1	0	0	1	2	0	0
	宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	7	2	0	1	8	0	0
	医 療 ・ 福 祉 業	46	23	23	3	18	3	1	0
	サ ー ビ ス 業	72	33	18	1	14	25	1	0
規 模 別	5 人 ～ 20 人	314	168	44	8	40	105	8	4
	21 人 ～ 50 人	149	85	29	6	21	52	4	1
	51 人 ～ 100 人	46	31	18	2	8	12	2	1
	101 人 ～ 300 人	28	17	12	0	8	9	2	0
	301 人 以 上	2	1	2	0	0	1	2	0
全 体		539	302	105	16	77	179	18	6

※複数回答

別表6 労働時間制度(職種別)

(単位:件)

区 分		集計 事業所数	通常の 労働 時間制	交代制・ シフト勤務	変形労働 時間制 (週単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (年単位)	フレックス タイム制	その他
職 種 別	生産・現業	234	91	42	5	22	91	3	1
	管 理	240	119	5	2	27	82	10	0
	事 務	420	253	11	6	35	112	14	1
	営業・販売	219	99	13	2	28	76	7	2
	専門・研究開発	38	20	1	1	6	10	4	0
	情報処理	23	10	2	1	4	6	2	0
	運 輸	122	44	12	3	16	55	3	2
	技術サービス	71	30	5	1	9	23	3	0
	対人サービス	53	12	18	3	16	14	2	0
	そ の 他	65	24	18	2	11	14	2	1
計		1,485	702	127	26	174	483	50	7

※複数回答

別表7 平均所定労働時間数

区 分		1日の所定労働時間	1週間の所定労働時間	1日の休憩時間
産 業 別	建 設 業	7 時間 36 分	40 時間 0 分	1 時間 24 分
	製 造 業	7 時間 42 分	39 時間 30 分	1 時間 12 分
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 時間 36 分	38 時間 54 分	1 時間 18 分
	情 報 通 信 業	7 時間 36 分	39 時間 30 分	1 時間 0 分
	運 輸 業、郵 便 業	7 時間 36 分	40 時間 0 分	1 時間 12 分
	卸 ・ 小 売 業	7 時間 42 分	39 時間 0 分	1 時間 6 分
	金 融 業・保 険 業	7 時間 30 分	37 時間 0 分	1 時間 0 分
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	7 時間 36 分	39 時間 6 分	1 時間 6 分
	宿 泊 業	- 時間 - 分	- 時間 - 分	- 時間 - 分
	教 育・学 習 支 援 業	8 時間 0 分	39 時間 54 分	1 時間 0 分
	医 療・福 祉 業	7 時間 30 分	38 時間 42 分	1 時間 6 分
	サ ー ビ ス 業	7 時間 36 分	39 時間 42 分	1 時間 6 分
	規 模 別	5 人 ～ 20 人	7 時間 42 分	39 時間 36 分
21 人 ～ 50 人		7 時間 36 分	39 時間 36 分	1 時間 12 分
51 人 ～ 100 人		7 時間 36 分	38 時間 36 分	1 時間 6 分
101 人 ～ 300 人		7 時間 36 分	39 時間 0 分	1 時間 0 分
301 人 以 上		8 時間 0 分	40 時間 0 分	1 時間 0 分
全 体		7 時間 36 分	39 時間 30 分	1 時間 12 分

別表8 事務系平均初任給

(単位:円)

区分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建設業	147,918	157,536	175,800
	製造業	149,946	162,848	180,372
	電気・ガス・熱供給・水道業	145,288	154,350	165,329
	情報通信業	153,500	161,500	174,100
	運輸業、郵便業	144,876	153,118	162,793
	卸・小売業	147,631	159,084	175,550
	金融業・保険業	138,333	151,000	167,108
	不動産業、物品賃貸業	138,333	151,000	170,000
	宿泊業	-	-	-
	教育・学習支援業	141,050	148,660	159,375
	医療・福祉業	139,995	148,613	161,893
サービス業	147,181	157,225	169,242	
規模別	5人～20人	144,837	154,564	170,214
	21人～50人	148,417	158,612	171,623
	51人～100人	150,597	159,570	170,737
	101人～300人	143,658	154,050	179,735
	301人以上	162,250	187,000	197,000
全体		146,518	156,436	171,460

別表9 技術系平均初任給

(単位:円)

区分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建設業	161,435	175,256	189,530
	製造業	154,896	165,816	183,704
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	169,200	168,438	178,375
	情報通信業	156,750	170,750	187,050
	運輸業、郵便業	164,499	163,302	169,459
	卸・小売業	153,160	161,600	182,666
	金融業・保険業	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	142,500	159,000	173,333
	宿泊業	-	-	-
	教育・ 学習支援業	X	157,833	173,010
	医療・福祉業	157,277	170,400	179,837
	サービス業	148,505	157,641	170,450
規 模 別	5人～20人	161,142	178,067	179,617
	21人～50人	156,322	167,952	181,114
	51人～100人	152,583	156,966	174,007
	101人～300人	156,930	168,157	187,043
	301人以上	159,000	161,000	197,000
全体		158,384	166,306	179,989

別表10 労務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建設業	168,182	178,300	191,424
	製造業	151,173	161,241	176,111
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	161,167	173,400	181,400
	情報通信業	153,500	161,500	174,100
	運輸業、郵便業	157,793	161,752	166,069
	卸・小売業	152,385	159,738	174,437
	金融業・保険業	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	140,000	150,000	160,000
	宿泊業	-	-	-
	教育・ 学習支援業	-	-	-
	医療・福祉業	135,094	142,182	154,050
	サービス業	153,145	158,245	168,738
規 模 別	5人～20人	157,060	164,860	176,381
	21人～50人	153,598	158,967	168,207
	51人～100人	152,734	161,519	173,453
	101人～300人	147,214	153,044	171,527
	301人以上	156,000	161,000	197,000
全体		154,816	161,985	173,691

別表11 高校卒平均基本給

(単位:円)

区 分		25歳	35歳	45歳	55歳	
産 業 別	建設業	男性	185,222	225,813	263,359	295,774
		女性	162,731	190,513	205,042	239,662
	製造業	男性	173,849	201,385	249,679	291,618
		女性	169,487	195,642	232,621	308,390
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	188,077	221,970	252,240	290,168
		女性	170,140	202,480	216,228	268,230
	情報通信業	男性	186,550	236,000	261,250	243,000
		女性	173,100	199,000	220,500	243,000
	運輸業、郵便業	男性	162,765	181,144	205,418	225,742
		女性	152,670	167,822	190,538	204,571
	卸・小売業	男性	176,465	216,006	276,248	321,535
		女性	168,317	200,549	246,691	273,648
	金融業・保険業	男性	173,546	214,502	279,467	296,632
		女性	176,696	219,418	276,484	284,815
	不動産業、物品賃貸業	男性	161,666	196,666	243,333	296,666
		女性	155,000	173,333	196,666	226,666
	宿泊業	男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	教育・学習支援業	男性	147,700	204,300	244,600	302,400
		女性	147,700	197,150	237,300	286,220
	医療・福祉業	男性	153,347	178,324	203,033	220,416
女性		155,592	181,304	199,121	208,655	
サービス業	男性	173,002	206,241	251,363	281,855	
	女性	165,060	196,553	221,924	238,614	
規 模 別	5人～20人	男性	172,491	204,172	242,036	273,685
		女性	162,774	188,339	214,597	236,372
	21人～50人	男性	173,154	204,304	246,843	274,245
		女性	160,154	187,072	214,068	264,985
	51人～100人	男性	175,341	207,947	244,774	274,928
		女性	166,810	195,278	227,264	249,671
	101人～300人	男性	161,625	196,299	239,156	279,826
		女性	158,524	189,044	222,183	245,985
	301人以上	男性	193,198	251,628	287,424	355,837
		女性	191,445	246,150	-	-
	全 体	男性	172,322	204,294	243,647	274,642
		女性	162,440	189,403	216,471	246,559

別表12 短大卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
産 業 別	建設業	男性	189,585	226,821	270,363	302,441
		女性	168,616	200,948	231,285	258,154
	製造業	男性	173,782	217,928	258,323	297,290
		女性	178,546	216,629	249,834	301,113
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	男性	188,100	226,171	265,157	297,136
		女性	176,425	204,350	245,975	258,230
	情報通信業	男性	176,500	203,200	228,500	251,000
		女性	176,500	203,200	228,500	251,000
	運輸業・郵便業	男性	196,840	223,327	207,457	231,377
		女性	150,297	168,271	192,783	208,316
	卸・小売業	男性	171,865	213,075	270,256	304,665
		女性	169,595	205,142	250,612	280,578
	金融業・保険業	男性	176,953	219,291	283,704	301,483
		女性	179,903	222,941	280,488	289,299
	不動産業、 物品賃貸業	男性	167,500	200,000	225,000	240,000
		女性	160,500	178,000	198,000	218,000
	宿泊業	男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	男性	175,715	215,921	253,615	286,946
		女性	171,418	206,484	240,733	269,966
医療・福祉業	男性	169,429	190,798	220,594	235,339	
	女性	170,569	201,611	227,179	250,306	
サービス業	男性	179,388	222,528	275,572	312,093	
	女性	172,029	205,488	255,495	286,147	
規模 別	5人～20人	男性	186,330	218,566	245,741	274,527
		女性	167,122	197,026	231,243	254,631
	21人～50人	男性	178,043	215,593	258,029	285,503
		女性	167,910	203,293	234,217	263,250
	51人～100人	男性	169,305	217,954	257,723	296,731
		女性	173,263	202,081	242,175	274,952
	101人～300人	男性	178,356	210,251	263,085	294,504
		女性	176,158	206,585	263,689	300,870
	301人以上	男性	190,000	281,543	223,665	466,050
		女性	190,000	271,000	-	-
全体	男性	181,686	217,602	251,458	282,401	
	女性	168,993	200,729	235,772	263,185	

別表13 大学卒平均基本給

(単位:円)

区分			25歳	35歳	45歳	55歳
産 業 別	建設業	男性	202,345	234,961	282,284	327,046
		女性	179,090	213,014	245,490	276,178
	製造業	男性	199,401	242,941	300,732	345,215
		女性	199,101	244,006	284,032	339,221
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	男性	196,000	246,350	263,888	302,393
		女性	182,750	207,250	247,225	287,788
	情報通信業	男性	183,400	207,500	242,500	265,000
		女性	183,400	207,500	242,500	265,000
	運輸業・郵便業	男性	175,847	201,955	233,172	253,325
		女性	162,082	179,214	204,261	228,855
	卸・小売業	男性	190,472	247,951	304,210	346,191
		女性	184,443	231,390	277,144	306,247
	金融業・保険業	男性	181,214	240,812	306,325	298,182
		女性	179,573	218,285	277,696	285,194
	不動産業、 物品賃貸業	男性	185,125	230,515	293,028	358,813
		女性	180,000	192,500	215,000	245,000
	宿泊業	男性	-	-	-	-
		女性	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	男性	186,873	233,033	276,221	318,003
		女性	184,521	228,302	269,382	307,225
医療・福祉業	男性	176,729	209,837	236,299	274,705	
	女性	179,102	205,765	230,772	255,350	
サービス業	男性	185,658	235,652	289,721	328,685	
	女性	176,926	217,521	264,087	296,470	
規模 別	5人～20人	男性	186,848	225,469	267,306	305,257
		女性	177,745	207,999	243,985	275,545
	21人～50人	男性	189,700	236,041	283,057	310,527
		女性	180,291	222,519	259,383	290,103
	51人～100人	男性	190,845	227,885	271,364	317,333
		女性	181,817	214,982	252,660	284,364
	101人～300人	男性	189,484	233,262	289,796	345,807
		女性	183,894	221,567	274,008	309,882
	301人以上	男性	235,345	316,172	597,283	685,000
		女性	235,345	346,725	-	-
全体	男性	188,678	230,067	275,611	313,237	
	女性	179,960	214,901	251,072	282,832	

別表14 夏季手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		平均支給率
			あり	なし	あり	なし	
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	89	79	88.8	10	11.2	1.38
	製造業	92	86	93.5	6	6.5	1.74
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	10	76.9	3	23.1	1.37
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0	1.73
	運輸業、郵便業	112	90	80.4	22	19.6	1.58
	卸・小売業	75	70	93.3	5	6.7	1.67
	金融業・保険業	16	14	87.5	2	12.5	2.17
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0	1.88
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	14	100.0	0	0.0	1.48
	医療・福祉業	47	43	91.5	4	8.5	1.68
サービス業	71	63	88.7	8	11.3	1.93	
規 模 別	5人～20人	311	265	85.2	46	14.8	1.64
	21人～50人	149	139	93.3	10	6.7	1.54
	51人～100人	45	41	91.1	4	8.9	1.91
	101人～300人	28	28	100.0	0	0.0	1.87
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0	2.67
全体		535	475	88.8	60	11.2	1.65

別表15 年末手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	90	83	92.2	7	7.8	1.65
	製造業	91	86	94.5	5	5.5	1.90
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	10	76.9	3	23.1	1.77
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0	1.92
	運輸業、郵便業	112	87	77.7	25	22.3	1.84
	卸・小売業	73	67	91.8	6	8.2	1.93
	金融業・保険業	16	13	81.3	3	18.8	2.28
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0	1.75
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	14	100.0	0	0.0	1.83
	医療・福祉業	45	41	91.1	4	8.9	2.05
サービス業	71	63	88.7	8	11.3	1.69	
規 模 別	5人～20人	310	263	84.8	47	15.2	1.77
	21人～50人	148	137	92.6	11	7.4	1.82
	51人～100人	44	41	93.2	3	6.8	2.06
	101人～300人	27	27	100.0	0	0.0	2.05
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0	2.50
全体	531	470	88.5	61	11.5	1.83	

別表16 決算手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		
			あり	なし	平均支給率		
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	83	32	38.6	51	61.4	1.29
	製造業	81	14	17.3	67	82.7	1.21
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	2	22.2	7	77.8	0.80
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0	0.50
	運輸業、郵便業	103	17	16.5	86	83.5	0.77
	卸・小売業	64	22	34.4	42	65.6	1.01
	金融業・保険業	15	1	6.7	14	93.3	0.30
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	0.60
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	10	7	70.0	3	30.0	0.94
	医療・福祉業	37	8	21.6	29	78.4	0.72
サービス業	62	18	29.0	44	71.0	0.73	
規 模 別	5人～20人	270	64	23.7	206	76.3	0.92
	21人～50人	135	42	31.1	93	68.9	1.18
	51人～100人	40	10	25.0	30	75.0	0.88
	101人～300人	24	8	33.3	16	66.7	0.70
	301人以上	1	0	0.0	1	100.0	0.00
全体		470	124	26.4	346	73.6	0.99

別表17 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	91	88	96.7	3	3.3
	製造業	93	88	94.6	5	5.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	12	92.3	1	7.7
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0
	運輸業、郵便業	120	93	77.5	27	22.5
	卸・小売業	79	69	87.3	10	12.7
	金融業・保険業	16	16	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	14	100.0	0	0.0
	医療・福祉業	47	39	83.0	8	17.0
サービス業	72	58	80.6	14	19.4	
規 模 別	5人～20人	325	276	84.9	49	15.1
	21人～50人	150	132	88.0	18	12.0
	51人～100人	46	43	93.5	3	6.5
	101人～300人	28	28	100.0	0	0.0
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0
全体		551	481	87.3	70	12.7

別表18 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	86	67	77.9	19	22.1
	製 造 業	88	65	73.9	23	26.1
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	12	7	58.3	5	41.7
	情 報 通 信 業	1	1	100.0	0	0.0
	運 輸 業、郵 便 業	113	77	68.1	36	31.9
	卸 ・ 小 売 業	75	58	77.3	17	22.7
	金 融 業・保 険 業	16	14	87.5	2	12.5
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	2	50.0	2	50.0
	宿 泊 業	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	8	72.7	3	27.3
	医 療・福 祉 業	47	34	72.3	13	27.7
サ ー ビ ス 業	72	50	69.4	22	30.6	
規 模 別	5 人 ~ 20 人	304	203	66.8	101	33.2
	21 人 ~ 50 人	145	114	78.6	31	21.4
	51 人 ~ 100 人	46	38	82.6	8	17.4
	101 人 ~ 300 人	28	26	92.9	2	7.1
	301 人 以 上	2	2	100.0	0	0.0
全 体		525	383	73.0	142	27.0

別表19 賃金の引上げ状況

(単位:事業所、%)

(単位:円) (単位:%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均引上げ額	平均引上げ率	
			構成比		構成比			
業 別	建設業	86	50	58.1	36	41.9	5,660	2.70
	製造業	90	54	60.0	36	40.0	4,123	2.02
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	7	53.8	6	46.2	5,047	0.98
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0	3,715	1.58
	運輸業、郵便業	112	47	42.0	65	58.0	3,355	1.99
	卸・小売業	75	44	58.7	31	41.3	5,410	2.06
	金融業・保険業	16	5	31.3	11	68.8	-	1.25
	不動産業、 物品賃貸業	4	2	50.0	2	50.0	-	3.00
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	6	42.9	8	57.1	3,800	2.00
	医療・福祉業	46	28	60.9	18	39.1	3,451	1.33
	サービス業	68	29	42.6	39	57.4	3,362	2.00
規 模 別	5人～20人	304	144	47.4	160	52.6	5,209	2.17
	21人～50人	146	92	63.0	54	37.0	3,384	1.98
	51人～100人	46	21	45.7	25	54.3	3,094	1.88
	101人～300人	28	15	53.6	13	46.4	4,344	2.12
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0	1,900	0.85
全体	526	274	52.1	252	47.9	4,365	2.06	

別表20 障害者雇用率制度の把握の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	知っている		知らない	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	87	66	75.9	21	24.1
	製造業	91	76	83.5	15	16.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	7	53.8	6	46.2
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	113	98	86.7	15	13.3
	卸・小売業	77	61	79.2	16	20.8
	金融業・保険業	16	12	75.0	4	25.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	9	64.3	5	35.7
	医療・福祉業	47	40	85.1	7	14.9
サービス業	71	61	85.9	10	14.1	
規 模 別	5人～20人	314	241	76.8	73	23.2
	21人～50人	147	121	82.3	26	17.7
	51人～100人	44	43	97.7	1	2.3
	101人～300人	28	28	100.0	0	0.0
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0
全体		535	435	81.3	100	18.7

別表21 自社の法定雇用率の把握の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	把握している		把握していない		対象事業主ではない		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	66	41	62.1	11	16.7	14	21.2
	製造業	76	53	69.7	10	13.2	13	17.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	98	61	62.2	11	11.2	26	26.5
	卸・小売業	61	44	72.1	8	13.1	9	14.8
	金融業・保険業	12	9	75.0	2	16.7	1	8.3
	不動産業、 物品賃貸業	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	9	5	55.6	3	33.3	1	11.1
	医療・福祉業	40	29	72.5	3	7.5	8	20.0
サービス業	61	35	57.4	15	24.6	11	18.0	
規 模 別	5人～20人	241	133	55.2	52	21.6	56	23.2
	21人～50人	121	82	67.8	12	9.9	27	22.3
	51人～100人	43	39	90.7	2	4.7	2	4.7
	101人～300人	28	28	100.0	0	0.0	0	0.0
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
全体	435	284	65.3	66	15.2	85	19.5	

別表22 法定雇用率の達成の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	達成している		達成していない	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	41	23	56.1	18	43.9
	製造業	53	28	52.8	25	47.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	3	75.0	1	25.0
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	61	31	50.8	30	49.2
	卸・小売業	44	16	36.4	28	63.6
	金融業・保険業	9	5	55.6	4	44.4
	不動産業、 物品賃貸業	2	1	50.0	1	50.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	5	1	20.0	4	80.0
	医療・福祉業	29	14	48.3	15	51.7
サービス業	35	19	54.3	16	45.7	
規 模 別	5人～20人	133	63	47.4	70	52.6
	21人～50人	82	47	57.3	35	42.7
	51人～100人	39	18	46.2	21	53.8
	101人～300人	28	12	42.9	16	57.1
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0
全体		284	142	50.0	142	50.0

別表23 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	18	0	0.0	9	50.0	9	50.0
	製造業	25	8	32.0	13	52.0	4	16.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	30	0	0.0	21	70.0	9	30.0
	卸・小売業	28	5	17.9	16	57.1	7	25.0
	金融業・保険業	4	1	25.0	2	50.0	1	25.0
	不動産業、 物品賃貸業	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0
	医療・福祉業	15	2	13.3	12	80.0	1	6.7
サービス業	16	3	18.8	11	68.8	2	12.5	
規 模 別	5人～20人	70	7	10.0	39	55.7	24	34.3
	21人～50人	35	6	17.1	21	60.0	8	22.9
	51人～100人	21	4	19.0	14	66.7	3	14.3
	101人～300人	16	3	18.8	12	75.0	1	6.3
	301人以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	142	20	14.1	86	60.6	36	25.4	

別表24 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	87	6	6.9	78	89.7	4	4.6
	製造業	92	5	5.4	88	95.7	0	0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	2	15.4	10	76.9	1	7.7
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	115	8	7.0	104	90.4	5	4.3
	卸・小売業	73	4	5.5	67	91.8	2	2.7
	金融業・保険業	13	1	7.7	12	92.3	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	0	0.0	4	100.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	12	2	16.7	10	83.3	0	0.0
	医療・福祉業	43	4	9.3	36	83.7	3	7.0
サービス業	71	5	7.0	67	94.4	0	0.0	
規 模 別	5人～20人	308	28	9.1	272	88.3	13	4.2
	21人～50人	143	9	6.3	133	93.0	2	1.4
	51人～100人	45	1	2.2	44	97.8	0	0.0
	101人～300人	27	0	0.0	26	96.3	0	0.0
	301人以上	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0
全体	525	38	7.2	477	90.9	15	2.9	

別表25 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	89	64	71.9	25	28.1	0	0.0
	製造業	91	40	44.0	50	54.9	1	1.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	7	53.8	5	38.5	1	7.7
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	116	62	53.4	52	44.8	2	1.7
	卸・小売業	77	40	51.9	36	46.8	1	1.3
	金融業・保険業	16	6	37.5	10	62.5	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	7	50.0	7	50.0	0	0.0
	医療・福祉業	46	22	47.8	24	52.2	0	0.0
サービス業	69	34	49.3	34	49.3	1	1.4	
規 模 別	5人～20人	314	157	50.0	153	48.7	4	1.3
	21人～50人	149	90	60.4	58	38.9	1	0.7
	51人～100人	44	23	52.3	21	47.7	0	0.0
	101人～300人	28	15	53.6	12	42.9	1	3.6
	301人以上	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
全体	537	286	53.3	245	45.6	6	1.1	

別表26 離職の状況

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	H24.4以降の 新卒採用者数	離職者数	離職率
産 業 別	建 設 業	43	184	39	21.2%
	製 造 業	49	531	82	15.4%
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	6	8	3	37.5%
	情 報 通 信 業	0	0	0	0.0%
	運 輸 業、郵 便 業	33	185	24	13.0%
	卸 ・ 小 売 業	42	467	116	24.8%
	金 融 業・保 険 業	8	26	1	3.8%
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	3	19	8	42.1%
	宿 泊 業	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	12	59	13	22.0%
	医 療・福 祉 業	32	394	58	14.7%
	サ ー ビ ス 業	28	156	47	30.1%
規 模 別	5 人 ～ 20 人	118	611	138	22.6%
	21 人 ～ 50 人	87	405	111	27.4%
	51 人 ～ 100 人	27	206	59	28.6%
	101 人 ～ 300 人	22	576	78	13.5%
	301 人 以 上	2	231	5	2.2%
全 体		256	2,029	391	19.3%

別表27 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	89	70	78.7	19	21.3
	製造業	93	80	86.0	13	14.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	8	61.5	5	38.5
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0
	運輸業、郵便業	115	95	82.6	20	17.4
	卸・小売業	79	62	78.5	17	21.5
	金融業・保険業	16	16	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	13	92.9	1	7.1
	医療・福祉業	47	43	91.5	4	8.5
サービス業	73	61	83.6	12	16.4	
規 模 別	5人～20人	319	242	75.9	77	24.1
	21人～50人	150	140	93.3	10	6.7
	51人～100人	46	42	91.3	4	8.7
	101人～300人	28	27	96.4	1	3.6
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0
全体		545	453	83.1	92	16.9

別表28 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況			
			構成比		構成比		構成比	男性	女性		
業 別	建設業	66	1	1.5	7	10.6	58	87.9	0	6	
	製造業	77	5	6.5	2	2.6	70	90.9	2	24	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	0	0.0	2	22.2	7	77.8	0	0	
	情報通信業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	1	
	運輸業、郵便業	93	3	3.2	13	14.0	77	82.8	1	37	
	卸・小売業	61	2	3.3	8	13.1	51	83.6	0	20	
	金融業・保険業	16	2	12.5	5	31.3	9	56.3	0	1	
	不動産業、 物品賃貸業	4	1	25.0	0	0.0	3	75.0	0	0	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	13	0	0.0	3	23.1	10	76.9	0	2	
	医療・福祉業	45	1	2.2	4	8.9	40	88.9	1	83	
サービス業	62	2	3.2	2	3.2	58	93.5	0	9		
規 模 別	5人～20人	238	11	4.6	30	12.6	197	82.8	0	56	
	21人～50人	137	6	4.4	11	8.0	120	87.6	2	42	
	51人～100人	43	0	0.0	4	9.3	39	90.7	0	17	
	101人～300人	27	0	0.0	1	3.7	26	96.3	2	64	
	301人以上	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	4	
全体	447	17	3.8	46	10.3	384	85.9	4	183		

別表29 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	26	7	26.9	19	73.1
	製造業	25	9	36.0	16	64.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	4	80.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0
	運輸業、郵便業	32	12	37.5	20	62.5
	卸・小売業	24	9	37.5	15	62.5
	金融業・保険業	1	1	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0	0	0.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	1	1	100.0	0	0.0
	医療・福祉業	6	2	33.3	4	66.7
サービス業	14	3	21.4	11	78.6	
規 模 別	5人～20人	105	33	31.4	72	68.6
	21人～50人	21	9	42.9	12	57.1
	51人～100人	6	2	33.3	4	66.7
	101人～300人	3	1	33.3	2	66.7
	301人以上	0	0	0.0	0	0.0
全体		135	45	33.3	90	66.7

別表30 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	89	67	75.3	22	24.7
	製造業	93	74	79.6	19	20.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	8	61.5	5	38.5
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0
	運輸業、郵便業	116	87	75.0	29	25.0
	卸・小売業	78	55	70.5	23	29.5
	金融業・保険業	16	16	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	10	71.4	4	28.6
	医療・福祉業	47	38	80.9	9	19.1
サービス業	73	54	74.0	19	26.0	
規 模 別	5人～20人	320	216	67.5	104	32.5
	21人～50人	149	129	86.6	20	13.4
	51人～100人	46	41	89.1	5	10.9
	101人～300人	28	26	92.9	2	7.1
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0
全体		545	414	76.0	131	24.0

別表31 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況			
			構成比		構成比		構成比	男性	女性		
業 別	建設業	64	1	1.6	6	9.4	57	89.1	0	0	
	製造業	72	5	6.9	3	4.2	64	88.9	1	1	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	1	11.1	2	22.2	6	66.7	0	0	
	情報通信業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0	
	運輸業、郵便業	86	4	4.7	10	11.6	72	83.7	0	0	
	卸・小売業	53	1	1.9	4	7.5	48	90.6	0	0	
	金融業・保険業	16	2	12.5	4	25.0	10	62.5	0	0	
	不動産業、 物品賃貸業	4	1	25.0	0	0.0	3	75.0	0	0	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	10	0	0.0	2	20.0	8	80.0	0	0	
	医療・福祉業	38	0	0.0	3	7.9	35	92.1	0	1	
サービス業	54	1	1.9	0	0.0	53	98.1	0	0		
規 模 別	5人～20人	211	10	4.7	19	9.0	182	86.3	0	0	
	21人～50人	125	3	2.4	11	8.8	111	88.8	0	0	
	51人～100人	43	1	2.3	3	7.0	39	90.7	0	0	
	101人～300人	26	2	7.7	1	3.8	23	88.5	1	2	
	301人以上	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0	
全体	407	16	3.9	34	8.4	357	87.7	1	2		

別表32 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	24	6	25.0	18	75.0
	製 造 業	27	7	25.9	20	74.1
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	4	80.0
	情 報 通 信 業	1	0	0.0	1	100.0
	運 輸 業、郵 便 業	33	8	24.2	25	75.8
	卸 ・ 小 売 業	26	7	26.9	19	73.1
	金 融 業・保 険 業	1	1	100.0	0	0.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	0	0	0.0	0	0.0
	宿 泊 業	-	-	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	3	1	33.3	2	66.7
	医 療・福 祉 業	10	1	10.0	9	90.0
サ ー ビ ス 業	19	5	26.3	14	73.7	
規 模 別	5 人 ~ 20 人	114	27	23.7	87	76.3
	21 人 ~ 50 人	26	8	30.8	18	69.2
	51 人 ~ 100 人	6	1	16.7	5	83.3
	101 人 ~ 300 人	2	1	50.0	1	50.0
	301 人 以 上	1	0	0.0	1	100.0
全 体		149	37	24.8	112	75.2

別表33 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	85	10	11.8	23	27.1	52	61.2
	製造業	87	10	11.5	10	11.5	67	77.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	2	15.4	3	23.1	8	61.5
	情報通信業	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	運輸業、郵便業	108	13	12.0	18	16.7	77	71.3
	卸・小売業	78	17	21.8	14	17.9	47	60.3
	金融業・保険業	16	7	43.8	3	18.8	6	37.5
	不動産業、 物品賃貸業	4	1	25.0	2	50.0	1	25.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	5	35.7	3	21.4	6	42.9
	医療・福祉業	46	19	41.3	10	21.7	17	37.0
サービス業	70	18	25.7	12	17.1	40	57.1	
規 模 別	5人～20人	302	68	22.5	57	18.9	177	58.6
	21人～50人	147	27	18.4	27	18.4	93	63.3
	51人～100人	45	5	11.1	7	15.6	33	73.3
	101人～300人	27	2	7.4	6	22.2	19	70.4
	301人以上	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
全体	523	102	19.5	98	18.7	323	61.8	

別表34 産業・規模別の女性管理職の割合

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	割合
産 業 別	建 設 業	89	2.9
	製 造 業	92	5.1
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	12	4.0
	情 報 通 信 業	2	6.7
	運 輸 業、郵 便 業	111	4.4
	卸 ・ 小 売 業	77	6.6
	金 融 業・保 険 業	15	3.6
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4	8.0
	宿 泊 業	-	0.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	67.4
	医 療・福 祉 業	47	41.1
	サ ー ビ ス 業	72	7.8
規 模 別	5 人 ～ 20 人	311	11.5
	21 人 ～ 50 人	149	10.9
	51 人 ～ 100 人	45	9.3
	101 人 ～ 300 人	28	7.9
	301 人 以 上	2	2.5
全 体		535	10.1

別表35 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	89	5	5.6	30	33.7	54	60.7
	製造業	91	3	3.3	26	28.6	62	68.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	1	8.3	1	8.3	10	83.3
	情報通信業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
	運輸業、郵便業	111	7	6.3	24	21.6	80	72.1
	卸・小売業	72	9	12.5	23	31.9	40	55.6
	金融業・保険業	15	2	13.3	8	53.3	5	33.3
	不動産業、 物品賃貸業	4	0	0.0	2	50.0	2	50.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	1	7.1	4	28.6	9	64.3
	医療・福祉業	45	8	17.8	10	22.2	27	60.0
サービス業	68	9	13.2	16	23.5	43	63.2	
規 模 別	5人～20人	303	23	7.6	69	22.8	211	69.6
	21人～50人	145	12	8.3	44	30.3	89	61.4
	51人～100人	45	5	11.1	16	35.6	24	53.3
	101人～300人	28	4	14.3	15	53.6	9	32.1
	301人以上	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
全体	523	45	8.6	145	27.7	333	63.7	

別表36 人材育成の取り組みの有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	行っている		行っていない	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	88	73	83.0	15	17.0
	製造業	90	73	81.1	17	18.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	10	83.3	2	16.7
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0
	運輸業、郵便業	114	85	74.6	29	25.4
	卸・小売業	77	59	76.6	18	23.4
	金融業・保険業	16	15	93.8	1	6.3
	不動産業、 物品賃貸業	4	4	100.0	0	0.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	12	85.7	2	14.3
	医療・福祉業	47	41	87.2	6	12.8
サービス業	73	52	71.2	21	28.8	
規 模 別	5人～20人	314	232	73.9	82	26.1
	21人～50人	149	127	85.2	22	14.8
	51人～100人	44	37	84.1	7	15.9
	101人～300人	28	27	96.4	1	3.6
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0
全体		537	425	79.1	112	20.9

別表37 人材育成計画の作成状況

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	作成している		作成していない	
				構成比		構成比
産 業 別	建設業	70	36	51.4	34	48.6
	製造業	74	49	66.2	25	33.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	2	22.2	7	77.8
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	81	48	59.3	33	40.7
	卸・小売業	58	37	63.8	21	36.2
	金融業・保険業	15	15	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	75.0	1	25.0
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	10	6	60.0	4	40.0
	医療・福祉業	40	26	65.0	14	35.0
サービス業	50	29	58.0	21	42.0	
規 模 別	5人～20人	224	129	57.6	95	42.4
	21人～50人	124	75	60.5	49	39.5
	51人～100人	36	28	77.8	8	22.2
	101人～300人	26	18	69.2	8	30.8
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0
全体		412	252	61.2	160	38.8

別表38 インターンシップ受け入れ状況(平成26年度)

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	86	18	20.9	68	79.1	39
	製造業	91	8	8.8	83	91.2	45
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	1	8.3	11	91.7	3
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0	1
	運輸業、郵便業	111	3	2.7	108	97.3	7
	卸・小売業	75	9	12.0	66	88.0	110
	金融業・保険業	16	0	0.0	16	100.0	0
	不動産業、 物品賃貸業	3	1	33.3	2	66.7	1
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	10	71.4	4	28.6	42
	医療・福祉業	47	8	17.0	39	83.0	44
サービス業	70	8	11.4	62	88.6	31	
規 模 別	5人～20人	306	30	9.8	276	90.2	107
	21人～50人	146	20	13.7	126	86.3	134
	51人～100人	45	8	17.8	37	82.2	30
	101人～300人	28	7	25.0	21	75.0	36
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0	16
全体	527	67	12.7	460	87.3	323	

別表39 インターンシップ受け入れ状況(平成27年度)

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:人)		
			受け入れた	受け入れていない	受入人数		
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	86	18	20.9	68	79.1	48
	製造業	91	7	7.7	84	92.3	41
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	2	16.7	10	83.3	3
	情報通信業	2	1	50.0	1	50.0	1
	運輸業、郵便業	111	4	3.6	107	96.4	15
	卸・小売業	75	10	13.3	65	86.7	60
	金融業・保険業	16	0	0.0	16	100.0	0
	不動産業、 物品賃貸業	3	1	33.3	2	66.7	2
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	10	71.4	4	28.6	30
	医療・福祉業	47	8	17.0	39	83.0	37
サービス業	70	9	12.9	61	87.1	39	
規 模 別	5人～20人	306	30	9.8	276	90.2	86
	21人～50人	146	19	13.0	127	87.0	93
	51人～100人	45	12	26.7	33	73.3	40
	101人～300人	28	7	25.0	21	75.0	40
	301人以上	2	2	100.0	0	0.0	17
全体		527	70	13.3	457	86.7	276

別表40 パートタイム従業員の採用状況

区 分		集計 事業所数	採用した		採用しなかった		採用人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	87	8	9.2	79	90.8	12
	製造業	91	19	20.9	72	79.1	67
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	2	15.4	11	84.6	9
	情報通信業	2	0	0.0	2	100.0	0
	運輸業、郵便業	116	21	18.1	95	81.9	36
	卸・小売業	74	30	40.5	44	59.5	136
	金融業・保険業	16	3	18.8	13	81.3	9
	不動産業、 物品賃貸業	3	1	33.3	2	66.7	2
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	14	12	85.7	2	14.3	41
	医療・福祉業	46	40	87.0	6	13.0	190
サービス業	71	30	42.3	41	57.7	201	
規 模 別	5人～20人	312	83	26.6	229	73.4	222
	21人～50人	146	55	37.7	91	62.3	346
	51人～100人	46	17	37.0	29	63.0	55
	101人～300人	27	11	40.7	16	59.3	80
	301人以上	2	0	0.0	2	100.0	0
全体		533	166	31.1	367	68.9	703

(単位:事業所、%)

(単位:人)

別表41 パートタイム従業員の1日の労働時間

(単位:人)

区 分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
産 業 別	建設業	0	11	11	56
	製造業	1	12	195	167
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	7	5	13
	情報通信業	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	1	19	23	90
	卸・小売業	8	40	409	267
	金融業・保険業	0	2	31	19
	不動産業、 物品賃貸業	0	0	0	3
	宿泊業	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	0	10	95	36
	医療・福祉業	4	284	246	182
サービス業	86	464	394	225	
規 模 別	5人～20人	74	206	406	363
	21人～50人	20	313	576	363
	51人～100人	4	237	221	149
	101人～300人	2	93	204	184
	301人以上	0	0	2	0
全体	100	849	1,409	1,059	

別表42 パートタイム従業員の平均労働日数

(単位:事業所、日)

区 分		集計 事業所数	平均日数
産 業 別	建 設 業	28	4.6
	製 造 業	45	5.9
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	6	5.0
	情 報 通 信 業	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	49	5.3
	卸 ・ 小 売 業	45	4.8
	金 融 業・保 険 業	6	4.6
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	X	X
	宿 泊 業	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	13	4.6
	医 療・福 祉 業	46	4.8
サ ー ビ ス 業	38	3.9	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	146	4.9
	21 人 ～ 50 人	81	5.0
	51 人 ～ 100 人	26	4.3
	101 人 ～ 300 人	23	5.7
	301 人 以 上	2	4.0
全 体	278	4.9	

別表43 パートタイム従業員の平均時給

(単位:事業所、円)

区 分		集計 事業所数	平均時給
産 業 別	建 設 業	28	982
	製 造 業	45	908
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	7	806
	情 報 通 信 業	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	49	921
	卸 ・ 小 売 業	43	864
	金 融 業・保 険 業	4	930
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	X	X
	宿 泊 業	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	13	912
	医 療・福 祉 業	44	965
サ ー ビ ス 業	40	884	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	144	886
	21 人 ～ 50 人	82	943
	51 人 ～ 100 人	25	943
	101 人 ～ 300 人	22	930
	301 人 以 上	2	1,135
全 体	275	914	

平成27年度 苫小牧市労働基本調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、苫小牧市内の事業所における労働実態を把握し、労働行政上の基礎資料とするため、毎年実施しています。
- 苫小牧市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないください。市内に本社がある場合は、本社にて支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り、平成27年10月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式になっている場合は、該当する番号に○、金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 正規従業員が5人未満の場合は、調査票の「1 事業所の概要について－（1）概要及び（2）従業員」のみ回答してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用することは決してありません。

1 事業所の概要について

(1) 概要

事業所名				
所在地	〒 ー 苫小牧市			
記入者	所属部署		氏名	(ふりがな)
	電話番号		FAX番号	
業種	1 建設業 2 製造業 3 電気・ガス・熱供給・水道業 4 情報通信業 5 運輸業、郵便業 6 卸・小売業 7 金融業・保険業 8 不動産業、物品賃貸業 9 宿泊業 10 教育・学習支援業 11 医療・福祉 12 サービス業 ※ 業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。			

※市内に本社がある場合は事業所名に企業名、所在地に本社の住所の記載をお願い致します。

(2) 従業員について (平成27年10月1日現在)

(ア) 従業員数について

区分	性別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合計	
										うち 障がい者
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
パート	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
季節雇用	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
派遣労働者	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
嘱託・契約・ その他	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計		人	人	人	人	人	人	人	人	人

※ 代表者及び役員を除いて記入してください。

(イ) 地元雇用について

全従業員のうち市内在住の従業員は 人

正規従業員が5人未満の事業所につきましては、ここで調査を終わります。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

2 正規従業員について

(1) 採用状況 (平成26年10月1日から平成27年9月30日までの期間)

1 採用した(下表に記入をお願いします) 2 採用しなかった

	高校卒	短大卒	大学卒	その他	合計
新卒者	人	人	人	人	人
	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人
その他	人	人	人	人	人
	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人	うち 地元出身者 人

※ この場合の地元出身者とは、採用時に市内に在住している人を指します。

(2) 来年度の採用見込みについて

来年度の採用予定	1 予定あり 2 状況により採用の可能性あり 3 予定なし
----------	-------------------------------------

(3) 労働時間について

(ア) 貴社で採用されている労働時間制度について

制度 職種	通常の労働時間制	交代制・シフト勤務	変形労働時間制(週単位)	変形労働時間制(月単位)	変形労働時間制(年単位)	フレックスタイム制	その他
(1) 生産・現業	1	2	3	4	5	6	7
(2) 管理	1	2	3	4	5	6	7
(3) 事務	1	2	3	4	5	6	7
(4) 営業・販売	1	2	3	4	5	6	7
(5) 専門・研究開発	1	2	3	4	5	6	7
(6) 情報処理	1	2	3	4	5	6	7
(7) 運輸	1	2	3	4	5	6	7
(8) 技術サービス	1	2	3	4	5	6	7
(9) 対人サービス	1	2	3	4	5	6	7
(10) その他	1	2	3	4	5	6	7

※ 職種に該当が有る部分のみ回答してください。

(イ) 貴社の所定労働時間について

1日の所定労働時間(休憩時間を除く)	時間	分
1週間の所定労働時間(休憩時間を除く)	時間	分
1日の休憩時間	時間	分

※ 週によって労働時間が変わる場合は、4週の平均を記入してください。

(4) 新卒者の初任給（平成27年4月1日現在）

区 分	事務系	技術系	労務系
高校卒	円	円	円
短大卒	円	円	円
大学卒	円	円	円

※ 採用がない場合でも、給与規程等により記入してください。

※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含みません。

※ 該当する職種がない場合は、空欄にしてください。

※ 事務系……技術系、労務系以外の人（一般事務、経理、営業等）

技術系……資格を有する作業又は技術的訓練を基礎とした作業に従事する人（運転手、ボイラー技師、看護師、整備士等）

労務系……技術をあまり必要としない一般作業（運搬、荷役、雑役、清掃、管理人、作業員等）に従事する人

(5) 正規従業員の平均基本給（平成27年10月1日現在）

	高校卒		短大卒		大学卒	
	男	女	男	女	男	女
25 歳	円	円	円	円	円	円
35 歳	円	円	円	円	円	円
45 歳	円	円	円	円	円	円
55 歳	円	円	円	円	円	円

※ 対象者がいない場合でも、給与規程等により記入してください。

※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含めないでください。

(6) 一時金について（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの実績）

夏期手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし
年末手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし
決算手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし

(7) 退職金制度について

(ア) 退職金制度の有無

退職金制度が	1 あり	→ 「(イ) 制度内容」へ
	2 なし	→ 「(8) 福利厚生制度について」へ

(イ) 制度内容

1 自社制度	2 中小企業退職金共済制度	3 特定退職金共済制度
4 建設業退職金共済制度	5 その他 ()	

(8) 福利厚生制度について

(ア) 福利厚生制度の有無

福利厚生制度が	1 あり	→ 「(イ) 制度内容」へ
	2 なし	→ 「(9) 賃金の引き上げについて」へ

(イ) 制度内容

1 自社制度	2 (一財) 苫小牧市勤労者共済センター	3 その他 ()
--------	----------------------	-----------

(9) 賃金の引き上げについて (平成27年度の実施状況)

今年度の ベースアップを	1 実施した	⇒	平均引き上げ額	円
	2 実施していない		平均引き上げ率	%

(10) 障害者雇用率制度について

障害者雇用率制度とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」によって定められ、事業主に対して、その雇用する労働者に占める身体障害者・知的障害者の割合が一定率（法定雇用率）以上になるように義務付ける制度です。平成25年4月1日から法定雇用率の引き上げに伴い、障がい者を雇用しなければならない事業主の範囲が拡大しました。

(ア) 障害者雇用率制度に関して

障害者雇用率制度を	1 知っている	→ 「(イ) 自社の法定雇用率に関して」へ
	2 知らない	→ 「(11) 高齢者雇用確保措置について」へ

(イ) 自社の法定雇用率に関して

自社の 法定雇用率を	1 把握している	}	→ 「(ウ) 法定雇用率の達成に関して」へ
	2 把握していない		}
	3 対象事業主ではない		

(ウ) 法定雇用率の達成に関して

法定雇用率を	1 達成している	⇒	(2と回答した事業所において) 今後の障がい者の増員の予定は	1 あり
	2 達成していない			2 検討中
				3 なし

(11) 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法により、定年を65歳未満に定めている事業主は、次のいずれの措置を講じなければなりません。貴社はどの措置を講じていますか。

1 定年の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年の定め廃止
----------	-------------	-----------

(12) 労働組合について

労働組合が	1 あり	2 なし
-------	------	------

(13) 労働力の過不足について

(ア) 労働力の現状

現在労働力は	1 不足している	} → 「(イ) 今後の対応」へ → 「(14) 離職の状況について」へ
	2 充足している	
	3 過剰である	

(イ) 今後の対応

今後の対応として	1 新卒採用を増やす	2 パート・アルバイト・派遣労働者の活用	
	3 中途採用者の拡大	4 中高年齢者の増員	5 現状維持
	6 残業時間を増やす	7 その他 ()	

(14) 離職の状況について

近年、新卒者の3年以内の離職率が高い状況にあります。貴社の新卒者の3年以内の離職状況についてご記入ください。

平成24年4月以降に採用した新卒者	人
上記新卒者のうち、平成27年3月31日までに離職した人数	人

(15) 育児休業制度について

(ア) 育児休業制度の有無

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	→ 「(イ) 育児休業中の賃金及び取得状況」へ
	2 特に定めていない	→ 「(ウ) 育児休業制度の導入予定」へ

(イ) 育児休業中の賃金及び取得状況

育児休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (H26.10.1~H27.9.30)	男性 () 人	女性 () 人	

(ウ) 育児休業制度の導入予定

今後、育児休業制度を定める予定が	1 あり	2 なし
------------------	------	------

(16) 介護休業制度について

(ア) 介護休業制度の有無

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている	→ 「(イ) 介護休業中の賃金及び取得状況」へ
	2 特に定めていない	→ 「(ウ) 介護休業制度の導入予定」へ

(イ) 介護休業中の賃金及び取得状況

介護休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (H26. 10. 1～H27. 9. 30)	男性 () 人 女性 () 人		

(ウ) 介護休業制度の導入予定

今後、介護休業制度を定める予定が	1 あり	2 なし
------------------	------	------

(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度が	1 あり	2 検討中	3 なし
--------	------	-------	------

(18) 女性の登用について

(ア) 女性管理職の割合に関して

管理職全体の人数	人
女性管理職の人数	人

※ 代表者及び役員は管理職から除いてください。

※ 貴社の基準等で管理職と定められている方などが対象となります。

(イ) 女性管理職の増員の予定

女性管理職の増員の予定が	1 あり	2 検討中	3 なし
--------------	------	-------	------

(19) 人材育成に関して

(ア) 人材育成の取り組みについて

人材育成の取り組みを	1 行っている	→ 設問 (イ)、(ウ)、(エ) へ
	2 行っていない	→ 設問 (オ) へ

(イ) 人材育成計画について

人材育成計画の作成を	1 している
	2 していない

(ウ) 取り組み内容 (複数回答可)

1 OJT	2 OFF-JT	3 職歴・階層ごとに研修カリキュラムを組んでいる
4 従業員の自己啓発・資格取得の補助	5 外部研修の受講を勤務扱いとする	
6 社内の自主研修会	7 その他 ()	

(エ) 人材育成の取り組みの評価 (複数回答可)

1 業務向上に繋がっている	2 業務効率化に繋がっている
3 従業員のやる気・やりがいに繋がっている	4 スムーズな技術・技能継承に繋がっている
5 あまり効果を感じられない	6 その他 ()

(オ) 人材育成への取り組みができない理由 (複数回答可)

1 資金的・時間的余裕が無い	2 指導・育成できる人材が不足している
3 指導・育成していく方法・ノウハウがわからない	
4 適切な訓練・育成を可能とする設備や機関などが不足している	
5 その他 ()	

(20) インターンシップについて

平成26年度と平成27年度の受け入れ状況

平成26年度	1 受け入れた → 人数 (人)	2 受け入れていない
平成27年度	1 受け入れた → 人数 (人)	2 受け入れていない

3 パートタイム従業員について

(1) 採用状況（平成26年10月1日から平成27年9月30日までの期間）

パートタイム従業員を	1 採用した（ ）人	2 採用しなかった
------------	-----------------------	-----------

(2) 1日の労働時間（平成27年10月1日現在）

1日の労働時間 （平均）	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
	人	人	人	人	人

※合計は、2ページの「1 事業所の概要について（2）従業員数」のパートと一致します。

(3) 1週間の労働日数

1週間の労働日数（平均）	日
--------------	---

(4) 賃金について

平均時給	円
------	---

※ 日給の場合は1時間当たりの時給に換算してください

ご協力いただき誠にありがとうございました。

提出前に記入漏れがないかご確認の上、2月5日（金）までに同封の封筒にて、ご返送願います。

調査に関するお問合せ

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

苫小牧市 産業経済部 企業立地推進室

工業労政課

電 話：0144-32-6436（直通）

F A X：0144-34-7110

苫小牧市労働基本調査報告書

平成28年7月発行

編集発行 苫小牧市産業経済部企業立地推進室工業労政課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

電話 0144-32-6436

FAX 0144-34-7110